

第3回 評価検討ワーキンググループ

【資料3】

# 資料3 西宮市次世代育成支援行動計画（後期 計画）進捗状況報告に係る参考資料

## 目次

- |                                |        |
|--------------------------------|--------|
| 1．次世代育成支援行動計画（後期計画）推進事業の実施状況一覧 | ．．． 1  |
| 2．平成25年度新規追加事業の事業内容            | ．．． 49 |

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額(千円) H25年度	問題点・対応等 行動計画の基本目標に沿って事業を推進する上での問題点	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度					
基本目標1 地域における子育てを支えるまちづくり												
1章 子育て支援サービスの充実												
1節 子育て家庭への支援制度の充実												
11101 高齢者活用子育て支援事業	継続	受付件数 36件	37件	28件	45件	88件	従来、週3日勤務の臨時職員が担当していたが、週5日勤務の専任担当者を張り付けるとともに、専任担当者をフォローするベテラン職員を充てるなど体制整備を行った。	例年並みに実施	通常の経常経費に含まれる	子育てや家事援助を担う女性会員の絶対数が不足しており、今後、女性会員の育成と新規入会を促す施策を検討する。	勤労福祉課	
11102 福祉・家事援助サービス事業	継続	受付件数 105件	332件	290件	233件	498件	従来、週3日勤務の臨時職員が担当していたが、週5日勤務の専任担当者を張り付けるとともに、専任担当者をフォローするベテラン職員を充てるなど体制整備を行った。	例年並みに実施	通常の経常経費に含まれる	子育てや家事援助を担う女性会員の絶対数が不足しており、今後、女性会員の育成と新規入会を促す施策を検討する。	勤労福祉課	
11103 のびたん広場事業	事業終了	参加者数 7組	6組	(H23年度 廃止)						【廃止の理由】 子育てに不安感を持つ保護者を対象とした新規プログラム(親支援プログラム)に継承。	子育て総合センター	
11104 ペアレントトレーニング事業 [重点]	継続	(H21年度 新規事業)	参加者数 31人	16人	13人	12人	対象者を子どもの発達に心配のある保護者にしぼった。	参加人数は、昨年並み参加者からも参加してよかったとのアンケート結果が得られる。	53,798 (子育て総合センター管理運営事業経費に含む)	わかば園との連携を行っていく	子育て総合センター	
11105 育児支援家庭訪問事業	拡充	派遣回数 630回	503回	600回	628回	569回		利用者アンケート上、概ね好評である。	1,867	利用者からの評判は概ね好評であるが、制度の周知の点で改善の余地があると認識している。	児童・母子支援課	
11106 子育て家庭ショートステイ事業 [特定]	拡充	指定施設数 6箇所 延利用日数 240人日	6箇所 145人日	6箇所 211人日	6箇所 142人日	9箇所 151人日	指定施設を3箇所追加しました。	指定施設を3箇所増やしたことによる。	867	指定施設の拡充の目的は25年度に達成できたが、いずれも神戸市内である。 市内施設の利用希望が増加した場合の対応について今後検討すべきである。	児童・母子支援課	
11107 健やか赤ちゃん訪問事業 [重点]	拡充	訪問件数 1,173件	訪問件数 4,118件 訪問率 88.1%	3,976件 87.8%	3,944件 88.5%	3,899件 88.0%	実際に訪問・面談を依頼している各地域の民生委員・児童委員会の会合には積極的に参加し、協力を依頼し、不在時の対応など意見交換に動めた。	例年同様の訪問率を維持していることによる。	7,069	国の事業であるので、今後とも継続するが、訪問対象の赤ちゃんの居住事実関係について、より新しく、正確なデータを収集した上で民生委員に訪問依頼することにより、訪問率を向上させる。	児童・母子支援課	

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
11108 一時預かり事業【特定】	拡充	利用者数延9,735人	11箇所 定員82人 利用者数延10,572人	11箇所 82人 延10,145人	12箇所 85人 延10,997人	13箇所 93人 延13,841人	一時預かり事業を専用保育室だけで行うのではなく在園児クラスと一体で実施することで、事業の質及び量の拡大を図った。	前年度と比較し、平成25年度も一定の利用者数を維持している。一方で、後期計画で定める数値目標に対しては箇所数・定員とともに更なる拡充が必要である。	35,508	地域によって利用頻度などが異なるため、利用実績に偏りが生じている実態があり、市民ニーズに応じた利用方法について今後検討する必要がある。	新制度認定課
11109 親支援プログラム	継続	(H23年度新規追加事業)		参加者13組	幼児版14組 赤ちゃん版20組	新米ママ版10組 プレママ版9人	これまで実施していたプログラムから新たにプログラムを開発、実施を行った。	プログラムの開発を行い今後継続的に改善実施を行っていけるようにした。	60	今後継続的に実施していく。またセンター以外での実施が出来るように研修等の実施を行っていく。	子育て総合センター
2節 子育てについての相談体制の充実											
11201 母(父)と子のこころの相談	事業終了	開催回数12回 参加者数延18人	12回 延24人	11回 延20人	6回 延15人	(H25年度廃止)	【廃止の理由】 子どもの発達等の問題や母親自身の心身状態に関する相談がほとんどであり既存の他の事業・機関でも対応可能であることから、H24年度をもって事業を終了している。				健康増進課
11202 子育て総合センターにおける子育て相談	継続	相談件数924件	856件	536件	641件	734件	相談専用電話を設置	子育て相談の件数が昨年よりやや増加。不安感の大きい利用者に対して継続相談を行う。	(子育て総合センター管理運営事業経費に含む)	様々な機関との継続的な連携を図っていく	子育て総合センター
11203 子育て相談の夜間・休日電話相談窓口	継続	相談件数399件	374件	541件	504件	391件		件数は若干減ったものの、この制度が活用されていると考えられる。	2,512	委託先から、電話相談の47%が20時以降早朝5時までの深夜帯に集中しているとの報告を頂いている。このことから、このサービスが、保護者の養育に対する不安の軽減に貢献していると考えられ、今後とも継続すべきである。	児童・母子支援課
11204 電話による保健指導	継続	件数7,444件	7,325件	8,741件	8,807件	11,991件		電話相談定例日のほか、随時電話相談に応じている。健診後のフォローとしても電話による指導を行っている。		現状どおり継続する	地域保健課

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度					
11205 乳児健康相談 【重点】	見直し・改善	実施回数 110回 相談延人数 5,506人	110回 4,996人	110回 4,790人	110回 5,305人	110回 4,673人		会場により利用人数のばらつきはあるが、市内9か所ではほぼ毎月実施しており、利用者にとっては利用しやすい相談事業となっている。	1,944	ほぼ毎月継続して相談する依存的な利用者もいるため、自己解決できるように促していく必要性がある。	地域保健課	
11206 保育所における育児相談	継続	相談件数 895件	741件	876件	785件	687件		主にあそぼう会や、見学时に気軽に相談できるようにしていることで、利用継続が見られる。		実施方法について、検討が必要である。	保育所事業課	
3節 子育ての交流の場づくり												
11301 移動児童館事業	拡充	開催箇所数 4箇所 利用人数 9,657人	6箇所 7,525人	7箇所 7,312人	6箇所 6,386人	6箇所 5,708人	夙川西市民館で2回、「ぼかぼか広場」を実施した。	小学生の放課後の居場所を検討していくにあたり、H25より「どんどん広場」を廃止した。新たな実施場所を検討するため、夙川西市民館で「ぼかぼか広場」を実施した。	(児童館・児童センターを含む)	引き続き、児童館のない地域で事業を実施していく。	子育て総合センター	
11302 大学と連携した地域子育て支援拠点事業 【特定】【重点】	拡充	(H21年度 新規事業)	新規実施 1箇所 (計3箇所)	新規実施 0箇所 (計3箇所)	新規実施 0箇所 (計3箇所)	新規実施 0箇所 (計3箇所)	拠点のない地域への出前ひろばへの参画や、大学の専門性や施設を生かしたセミナーを開催した。	計画当初より箇所数が増加しているため。	15,177	-	子育て総合センター	
11303 地域子育て支援拠点事業(ひろば型) 【特定】【重点】	拡充	開催箇所数 2箇所	12箇所 (大学含む)	13箇所 (大学・保育所含む)	12か所 (大学・保育所含む)	13か所 (大学・保育所含む)	新設民間保育所において新たに1か所開設された。	1箇所は増えたため。ただし、目標数に達していないため、引き続き開設へむけて、様々な手法を検討する必要がある。	62,819	社会福祉協議会で開設している子育て地域サロンなど地域で活動している団体等と連携し、子育て親子の居場所を確保していく。また、引き続き、目標事業量を目指し、公共施設や空き店舗等を活用した施設整備を進めていく。	子育て総合センター	
11304(仮称)地域子育て支援拠点事業連絡協議会の設置 【重点】	継続				設置	4回 連絡協議会 1回実務担当者会議 1回従事者向け研修 2回	連絡協議会1回、実務担当者会議1回、従事者向け研修2回を行い、質の向上に努めた。	連絡協議会での情報交換やメーリングリストの活用による各ひろばの情報共有を行なった。またひろばの研修や交流の中で事例発表による地域交流の方法などを学び、質の向上に取り組んだ。	150	引き続き、地域子育て支援拠点事業の質の向上と量の拡充に取り組んでいく。	子育て総合センター	

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
11305 地域子育て支援拠点事業(センター型) 【特定】【重点】	継続	開催箇所数 1箇所	1箇所	1箇所	2箇所	2箇所	センター型が中心となって、地域子育て支援拠点事業連絡協議会を開催した。	・機能を拡充した「センター型」を増やしているため ・ニーズに応じた講座イベントの実施をしているため	35,983 (子育て総合センター管理運営事業経費に含む)	ひろば型と連携し、地域子育て支援拠点事業全体の質の向上を担っていく。	子育て総合センター
11306 父親の子育て参加の促進 【重点】	拡充	参加者数 1,823人	1,833人	1,771人	1785人 (キッズパーク) 427人	1,544人 (キッズパーク) 447人	土曜日のイベントの実施 キッズパークでの父親対象イベントを実施した 父親対象連続講座を実施した	新たな事業を行った	(子育て総合センター管理運営事業経費に含む)	父親の子育て参加の促進	子育て総合センター
11307 すくすく子育て教室	継続	実施箇所数 民間14箇所	民間4箇所 (但し市事業としての実施箇所数)	民間6箇所 (但し市事業としての実施箇所数)	民間10箇所 (但し市事業としての実施箇所数)	民間11箇所 (但し市事業としての実施箇所数)		保護者ニーズが高く、保育所としても定着している事業の一つである。在園児と在宅児の交流が図れることが、参加者より高い評価を受けている。	1,360		保育所事業課
11308 公立保育所の出前保育	事業終了	実施箇所数 公立14箇所	公立23箇所	(H23年度廃止)						【廃止の理由】 認可外保育施設で子育て創生事業を活用した事業を実施したことや、公園に子どもが少なく事業が出来ないこともあるため、公立保育所での本事業は廃止。	保育所事業課
11309 保育所園庭開放	継続	実施箇所数 公立23箇所 民間13箇所	公立23箇所 民間9箇所	公立23箇所 民間8箇所	公立23箇所 民間9箇所	公立23箇所 民間10箇所		全公立保育所で実施しており、地域の子育て家庭の遊び場として機能している。	公立 民間1,695 (民間保育所助成の再掲)	引き続き、地域の子育て家庭が気軽に利用できる場所として機能の充実を図る。	保育所事業課
11310 保育所の短期体験	継続	実施箇所数 公立23箇所 民間5箇所	公立23箇所 民間5箇所	公立23箇所 民間5箇所	公立23箇所 民間5箇所	公立23箇所 民間6箇所		地域のニーズが高く、この事業に参加後に保育所入所につながる家庭もある。	公立 民間1,217	子育て支援事業の実施要綱に基づき、継続し、ニーズに応じた事業が展開できるように工夫することが必要。	保育所事業課
4節 子育て支援の総合調整の取り組み											
11401 子育て便利マップ(お出かけ編・医療機関編)の発行	継続		発行数 各25,000冊		各7,000冊	各14,000冊	内容を見直し・更新して印刷。	予算を確保し、印刷できているため。	1,527	平成23年3月に発行してから3年が経過するため、内容の全面改訂を検討する必要がある。	子育て総合センター
11402 情報誌「にしのみや子育てガイド」 【重点】	見直し・改善	ガイド発行数 5,000冊	6,500冊	14,000冊	9,000冊	10,000冊	内容を更新、必要な情報の追加等を行った。利用者の評価や次につなげるためアンケートをさきこみ印刷した。	リニューアルした冊子をさらに更新し、必要な情報の追加等をおこなったため。	1,829	引き続き、内容の充実に努める。	子育て総合センター

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
11403 ネット等による子育て情報発信事業(HPの充実、携帯端末への発信) 【重点】	拡充	アクセス件数 136,013件	167,492件	125,344件	121,282件	129,710件	市HP改修に伴い、子育てポータルサイトもアクセシビリティ対応を強化した。	ポータルサイトへの直接の件数は計画策定時より減っているが、「子育て」カテゴリの各カテゴリやイベント情報へのアクセス件数は携帯サイトも含め増加しているため。	147	SNSの活用等、新しい情報提供の方法を検討する。	子育て総合センター
11404 父子手帳「Hello Baby!! みやっこの育て方」の発行	継続	(H21年度新規事業)	12,000冊	(隔年発行)	14,000冊	-	H26年度印刷に向け、内容更新の検討を行った。	発行のための予算を確保し、また内容更新のための検討を行っているため。		掲載内容の見直しを行い、ニーズに合う情報に更新していく。	子育て総合センター
11405 保育所と児童館・児童センターの連携 【重点】	継続		実施箇所数 6館	8館	8館	8館	前年度に引き続き、事業を実施	従来より実施できている館については継続して実施できているため。保育所長の専門性により、生活習慣などの育児相談内容があり、子育てをテーマにした話を実施している。	(児童館・児童センターを含む)	現在実施できている館については、引き続き継続していく。公立保育所がない北部地域の児童センターについて、どのように実施するかを検討が必要。	子育て総合センター 保育所事業課
11406 母子保健と子育て支援部門の連携 【重点】	継続		実施箇所数 5箇所	パネル展示 5箇所 アウトリーチ 3箇所	パネル展示 5箇所 アウトリーチ 4箇所	パネル展示 5箇所 アウトリーチ 3箇所 プログラムへの母子保健からの派遣 2回	地域保健課と情報交換の機会を持ち、情報共有の方法、新規プログラムへの保健師・栄養士の派遣	3ヶ所で4ヶ月健診、1歳6ヶ月健診に出向き保護者からの相談にのったり保健師につないだりしている。	(子育て総合センター管理運営事業経費に含む)	互いの事業を知るための見学等を増やす。その上で事業の連携方法を検討する。	子育て総合センター 地域保健課
11407 子育て支援・子育て相談担当者ネットワーク 【重点】	見直し・改善	担当者交流会 2回	1回		相談担当者 合同研修 1回		相談業務の巡回支援を行った	児童館という限られた施設の実施になった	(子育て総合センター管理運営事業経費に含む)	児童館への臨床心理士による巡回相談支援を行った	子育て総合センター
11408 子育てに関する情報の収集及び提供・発信 【重点】	継続	のびたん発行部数 2,700部 HPアクセス 件数 子総 162,410件 キッズパーク 42,938件	2,300部 子総 151,838件 キッズパーク 50,226件	2300部 子総 158,566件 キッズパーク 62,003件	2300部 子総 187,278件 キッズパーク 71,229件	2300部 子総 110,482件 キッズパーク 80,213件	継続的に配布を行っている 子総セ及びキッズパークHPのアクセシビリティ対応の強化	継続的に配布を行っている HPアクセシビリティ強化を図ったため	(子育て総合センター管理運営事業経費に含む)	センターに集まってくる情報だけでなく情報収集を行いニーズに応じた発信を行う	子育て総合センター

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価		決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度		H25年度	H25年度			
11409 総合コーディネート 【重点】	拡充	コーディネート件数 35件	27件	13件	21件	31件	継続	継続	コーディネイト件数の増加	(子育て総合センター管理運営事業経費に含む)		子育て総合センター	
11410 託児ボランティアのコーディネート	継続	依頼回数 176回 派遣人数 559人	186回 619人	101回 541人	148回 511人	138回 403人	託児(規模、人数、場所等)に合わせたコーディネートをを行っている。	他課からの依頼にも応じて、託児ボランティアをコーディネートし派遣している。	(子総セ管理運営経費に含む)	継続して実施。		子育て総合センター	
2章 子どもを健やかに育む環境づくり													
1節 子どもの遊び場・居場所づくり													
12101 公園施設のバリアフリー化等の推進	継続	整備箇所 2箇所	3箇所	6箇所	4箇所	2箇所	後期計画の内容に基づき実施した。	未対応箇所の継続した実施が必要で予算の確保が求められているため。	0	更なるユニバーサルデザインによる誰もが使いやすい公園整備を行う。		公園緑地課	
12102 公園等の整備の推進 【重点】	拡充	都市公園整備数 6箇所 (都市公園数 428箇所)	3箇所 (432箇所)	7箇所 (459箇所)	8箇所 (470箇所)	3箇所 (473箇所)	後期計画の内容に基づき実施した。	現行の設置基準を満たすための遊具の再配置などが出来ていないため。	8,002	更なる子どもの安全・安心に配慮しつつ、公園緑地整備を目指す。		公園緑地課	
12103 公園の安全対策	継続	(H21年度新規事業)	0基	6基	6基	21基	今後、全ての公園遊具の更新が計画的に必要であり、予算の確保が求められる。	現行の設置基準を満たすための遊具の再配置などが出来ていないため。	公園等の整備の推進に含む	補修改良費用の確保が難しい。長期的な補修改良の見直しが必要。		公園緑地課	
12104 児童館・児童センター 【重点】	拡充	児童館数 8箇所 延利用者数 227,786人	9箇所 281,344人	9箇所 270,127人	9箇所 271,030人	9箇所 260,145人		多くの講座等も開催し、支援の充実を図った。また、児童厚生員が研修等にも多数参加し、スキルアップも図った。	187,655	「児童館の機能の全市展開」や「児童館施設の統廃合」についての方向性と、施設や運営主体についての検討を行う必要がある。		子育て総合センター	
12105 みやっこキッズパーク 【重点】	拡充	延利用者数 25,802人	25,312人	24,351人	27,096人	24,212人	事業の継続的な実施。	利用者の継続的な利用が行われている。	13,917			子育て総合センター	
12106 子どもの遊び場開放事業 【重点】	事業終了	利用者数 16.5人日	16.0人日	(H23年度廃止)						【廃止の理由】 公立小学校の運動場を土曜日に一律開放する本事業を廃止し、地域における子どもの居場所づくりに関する活動への支援事業を拡充して対応することとした。		社会教育課	



# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
12107 放課後子ども教室推進事業 [重点]	拡充	実施箇所 1箇所 延利用者数 20人日	1箇所 27.5人日	28箇所 29.4人日	35箇所 39.5人日	36箇所 38.3人日	国の補助を受け市内36箇所において放課後子ども教室事業を実施。	未実施地区に対しては更なる働きかけを行う必要があり、市内全地区での実施を目指すと共に、実施地区においては、更なる拡充が必要。	9,210	運営は各地区の青少年愛護協議会に委託しており、各地区の特性を生かした様々な活動を行っている。場所の確保や人材の問題などの地域毎の課題があり、地域の負担面から拡充には限界があるため、子育て総合センター所管の児童館・児童センターと連携した取り組みを行うことで、地域の教育力の活性化を図るとともに事業の一層の充実を目指す。	社会教育課 子育て総合センター
12108 学校体育施設の開放 [重点]	継続	延利用者数 616,268人	611,142人	600,741人	565,533人	497,120人	継続して取り組んでいる。	スポーツ推進行政に必要な施策の一つとして、継続して取り組んだため。	10,673	H26年度よりスポーツ行政に関する事務(学校体育施設開放事業及び学校体育を除く。)が市長事務部局へ移管され、教育委員会と事務の整理が必要。	学校管理課
12109 宮水ジュニア事業 [重点]	拡充	講座数 年間44講座	59講座	64講座	61講座	56講座	講座経験を生かし、子どもたちが講座の企画・運営に参画することを、西宮養護学校宮水ジュニア講座と宮水ジュニアまつりで試行的に行った。	昨年度よりも講座数は少ないものの、前期・後期通して多くの児童・生徒の参加があった。	8,877	今後も新規講座(新規講師)の開講に努めながら、講座内容の充実を図る必要がある。	中央公民館
12110 こども講座等	継続	(H22年度 新規追加 事業)	参加延人数 4,451人	4,662人	4,836人	4,829人	子どもの習熟度に応じた講座のコース分けを行うことで、事業内容の質の向上に努めた。	各講座で定員を上回る応募があり、参加者からのアンケートをもとに、ニーズの高い講座を実施している。講座出席率が前年度を下回った結果を踏まえ、その向上のための対策を検討する必要がある。	2,360	引き続き参加者へのアンケート等の調査をもとに、事業内容の検証を進め、市民のニーズにあった事業の実施をはかる。	若竹生活文化会館
2節 地域との協働で進める子育て支援の推進											
12201 児童委員・主任児童委員の活動(子育て支援事業)	継続	相談・支援 延件数 2,711件	3,353件	3,861件	4,260件	4,335件	欠員解消を目的に、民生委員・児童委員の活動に関する冊子を作成し、地域団体の代表者を中心に配布し、民生委員・児童委員に関する広報を行った。	相談・支援件数も増加しており、「健やか赤ちゃん訪問事業」などを通じ、地域における身近な相談窓口として認知されていると考える。		依然30名以上の欠員があることから、欠員解消にむけ、民生委員・児童委員に関する広報を行っていく。	地域共生推進課

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度			H25年度		
12202 児童館における地域交流事業	拡充	参加人数 1,636人	1,847人	2,278人	2,548人	2,349人	館によっては、地域交流事業を追加して実施した。	全児童館で交流事業を実施し、他世代との交流が図れている。	(児童館・児童センターを含む)	引き続き、館内で地域交流の事業を実施し、他世代との交流を進める。	子育て総合センター	
12203 児童館母親クラブの活動支援事業	拡充	母親クラブ数 5箇所	5箇所	6箇所	6箇所	6箇所	平成24年度より当事業への国庫補助金が廃止されたことにより、平成25年度は1箇所あたりの補助金を減額した。	H23より高須児童センターでも母親クラブが発足。母親クラブの活動は活発に行われている。	(児童館・児童センターを含む)	母親クラブのあり方について、補助金支出の方法も含め検討していく。	子育て総合センター	
12204 子育てサークル支援事業[重点]	拡充	登録グループ数 23グループ 利用回数 259回	34グループ 282回	32グループ 194回	26グループ 148回	23グループ 151回	市内サークルにも呼びかけ、サークル交流会、研修会を実施した	市内サークルと登録サークルの交流ができたため	(子育て総合センター管理運営事業経費を含む)	全市的な子育てサークルへの支援	子育て総合センター	
12205 「子育て地域サロン」への補助事業[重点]	継続	開催箇所数 33箇所 利用者数 25,950人	35箇所 25,913人	35箇所 22,149人	39箇所 24,154人	39箇所 24,956人	24年度事業を継続	利用人数の微増	(子育て総合センター管理運営事業経費を含む)		子育て総合センター	
12206 スポーツクラブ21	継続	延会員数 14,343人	13,871人	14,282人	13,476人	12,745人	継続して取り組んでいる。	スポーツ推進行政に必要な施策の一つとして、継続して取り組んだため。	2,780	上記、学校体育施設の主たる利用者であるスポーツクラブ21関係事業の取扱について、教育委員会と事務の整理が必要。	スポーツ推進課	
12207 地区青少年愛護協議会の活動[重点]	継続	設立数 38地区 事業数 536事業	実施 (39地区青少年愛護協議会) 556事業	実施 (39地区青少年愛護協議会) 487事業	実施 (39地区青少年愛護協議会) 522事業	実施 (39地区青少年愛護協議会) 542事業		目標を概ね達成できている。	9,458	県補助金の廃止や市補助金の削減により、活動経費が減少し苦慮している地区がみられる。地域社会の連携を深め地域コミュニティの活性化を図るためには地区青少年愛護協議会の活動を継続していく必要がある。	青少年育成課	
12208 西宮市子ども会協議会の活動	継続	子ども会大会参加者数 891人	参加者数 912人	754人	(悪天候のため中止)	987人		目標を概ね達成できている。	2,957	西宮市の子ども数は増えているが単位子ども会の数は減ってきている。その原因のひとつに新しい育成者が育たず指導者が不足していることが上げられる。また、地域の大人たちが子どもを地域で育てたいける環境を作る必要がある。	青少年育成課	

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度			H25年度		
12209 市民企画講座	事業終了	実施企画数 4企画	食育関連講座など 3企画 (団体) 実施	4企画 (団体) 実施	4企画 (団体) 実施	(H25年度 廃止)	【廃止の理由】 公民館事業への市民参画の場として成果はあった。 市民企画講座を新たに民間教育事業者等活用事業へ移行するため24年度をもって廃止する。					中央公民館
3節 ふれあい・体験等を通じた育成活動の推進												
12301 エコツアー	継続	参加者数 72人	56人	71人	291人	94人	「生物多様性にしのみや戦略」の行動計画等を推進するためのイベントの実施を図った。		甲子園浜での海浜植物観察会や広田山公園での自然観察会など生物多様性にしのみや戦略における行動計画を推進するイベントを開催できた。	50	今後とも、行動計画を推進するためのイベントを企画していく。また、次の世代を担う子どもたちの参加数がまだまだ少ないため、子どもたちが参加しやすいような仕組みを考えていく。	環境学習都市推進課
12302 環境学習サポートセンターの活用	継続	来館者数 17,228人	20,899人	23,460人	24,491人	22,584人	来館者の増加につなげるため、他の環境学習施設との連携を図った。また、イベント等の実施に際して、地域広報誌やラジオなどでの施設の紹介を行った。		市民の環境学習を支援する施設としてPRに努めるほか、館内の展示物などに工夫を施すなど、施設利用に際して充実を図った。	59,517	今後とも、施設のPRに努めるとともに、市民の自主的な環境活動をさらに促し、市民とともに地域ぐるみでの環境保全・環境学習活動を支援するサポート体制の充実が必要となってくる。	環境学習都市推進課
12303 甲山自然環境センターの活用	継続	来館者数 46,624人	45,405人	45,966人	48,427人	45,800人	施設のPRを図るため、これまでの事業を継続するとともに、キャンプ場等の森林整備で生じた木材を使って施設内で薪材を作成し、それをキャンプ場内で使用するという取り組みを開始。甲山周辺の自然環境を保全し、青少年の健全な自然体験ができる環境を保全している。		市民の環境学習を支援する施設としてPRに努めたほか、館内の展示物などに工夫を施すなど、施設利用に際して充実を図った。また、周辺の自然環境の保全をする新たな取り組みをするなど、これまでの事業をより充実させることができた。		今後とも、施設のPRに努めるとともに、市民の自主的な環境活動をさらに促し、市民とともに地域ぐるみでの環境保全・環境学習活動を支援するサポート体制の充実が必要となってくる。	環境学習都市推進課
12304 甲子園浜自然環境センターの活用	継続	来館者数 22,082人	22,328人	20,529人	19,554人	19,636人	来館者増加につなげるため、これまでの事業を継続するとともに、他の環境学習施設との連携を図った。また、		市民の環境学習を支援する施設としてPRに努めたほか、館内の展示物などに工夫を施すなど、施設利用に際して充実を図った。また、市民・事業者と連携した環境保全・自然体験活動を実施することができた。		今後とも、施設のPRに努めるとともに、市民の自主的な環境活動をさらに促し、市民とともに地域ぐるみでの環境保全・環境学習活動を支援するサポート体制の充実が必要となってくる。	環境学習都市推進課

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
12305 地球ウォッチングクラブ(EWC)エコカード事業	継続	アースレンジャー認定者数 4,030人	4,733人	5,410人	5,705人	5,436人		地域に根ざした環境活動の推進のため、平成25年度は認定者率がやや低下したが、平成20年度と比較すると大幅に増加している。	8,250	総合計画では、平成30年度のアースレンジャー認定者率を30%としており、地域に根ざした環境活動の推進のため、地域との連携等、環境学習の支援体制を充実させ、アースレンジャーの更なる増加を図る。	環境学習都市推進課
12306 ちきゅうとなかよしカード事業	拡充	参加園数 幼稚園2園 保育所23園	市立保育所の3,4,5歳市立幼稚園の4,5歳市内私立保育園の3,4,5歳 計4,635枚	市立保育所の3,4,5歳市立幼稚園の4,5歳市内私立保育園の3,4,5歳 計4,555枚	市立保育所の4,5歳市立幼稚園の4,5歳市内私立保育園の4,5歳 計2,688枚	市立保育所・幼稚園の4,5歳児(市内市立保育所・幼稚園の3歳児及び私立保育園の3,4,5歳は希望園、所に配布) 計2,391枚	私立保育園は今年度より実施希望園のみに配布。	ピオトープを活用した環境学習や食育など既に行われている様々な環境活動を結びつけ、日常生活の中で楽しみながら環境意識を継続的に高める仕組みを構築している。	394	現在各園にて取り組んでいる活動と環境をより、つなげることによって仕組みを推進していく。	環境学習都市推進課
12307 小学校各種スポーツ大会・教室の開催	拡充	実施回数 15回	18回	18回	18回	18回	継続して取り組んでいる。	スポーツ推進行政に必要な施策の一つとして、継続して取り組んだため。	475	本市が主催する事業への行政の関わり方について、市長事務部局移管に伴い、今後、事務の整理が必要。	スポーツ推進課
12308 家族ふれあい事業	継続	実施回数 9回	年間 9回 (内1回は雨天中止)	年間 8回	年間 7回	年間7回		目標を概ね達成できている。	405	参加家族には大変好評であり、募集人数を超える応募がある。今後も継続して実施したい。	青少年育成課
12309 こども野外活動体験事業	継続	(H21年度新規事業)	実施 4回 延242人	3回 延142人	4回 延116人	4回 延144人		目標を概ね達成できている。	400	市の主催事業では低年齢層での事業が少なく、参加者には大変好評である。今後も継続して実施する。	青少年育成課
12310 青少年育成支援事業	継続	(H21年度新規事業)	実施 7事業	8事業	7事業	6事業		補助金の見直しにより事業数は減少しているが、目標を概ね達成できている。	300	今後も各団体の事業計画に則り、より効果的な支援を継続して実施する。	青少年育成課

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない x=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
12311 青少年ふれあい事業	継続	実施地区数 5地区	6地区 延255人	5地区 (内1地区は 雨天中止) 延226人	6地区 延279人	7地区 延272人		目標を概ね達成できている。	101	地域の実施希望時期が集中すること。また、実施希望地域が予定数を越える申込みがあった場合、全部を受けることができないため抽選を行っている。そのため落選してしまう地域があり、今後は各地域でそれぞれ事業を行っていく土台を作っていく必要がある。今後も継続して実施したい。	青少年育成課
12312 にしのみやキッズ・アウトドア教室	事業終了	実施回数 年間8回	7回 延429人	8回 延421人	8回 延492人	(H25年度 廃止)	【廃止の理由】 社会教育法の整備や生涯学習時代の訪れとともに、NPOなどのさまざまな主体によって、体験活動機会の充実が図られてきている。こうした情勢の中で、「にしのみやキッズ・アウトドア教室」についても、職員が直接係る主催事業としてのあり方についてスクラップ&ビルドの視点からの検討が求められ、24年度をもって事業の廃止を行った。				青少年育成課
12313 野外活動指導者セミナー	見直し・改善	実施回数 年間5回	年間 1回 発達障害についての講義を実施 16人参加	全6回実施 (内1回は 雨天中止) 延36人参加	全7回実施 (内1回は 雨天中止) 延39人参加	全7回実施 延54名参加	指導者講習会を受講したリーダー等を対象とし、さまざまな状況に対応できる野外活動指導者の育成を目指し、事業名・内容について見直しをした。	目標を概ね達成できている。	49	新たな取り組みに対してリーダーの関心を高め、理解を深めていくことが課題である。今後も継続して実施したい。	青少年育成課
12314 野外活動指導者講習会	見直し・改善	新規登録者数 8人	年間 10回 参加者 春23人 秋14人 リーダー登録 15人	年間 11回 参加者 春18人 秋7人 リーダー登録 14人	年間 10回 参加者 春20人 秋9人 リーダー登録 7人	年間9回 参加者 春15名 秋4名 リーダー登録 7人	野外活動の基礎知識や技術習得をした受講者が地域での野外活動指導の中心となり、地域団体等が主体的に野外活動事業が実施できることを目指し、事業名・内容の見直しをした。	目標を概ね達成できている。	51	参加者が少なく、広報に工夫が必要である。特に秋は参加者を集める必要性が高い。野外活動リーダー獲得と養成のため今後も継続する。	青少年育成課
12315 子ども映画会	事業終了	延参加者数 1,855人	年間 24回 延1,407人	(H23年度 廃止)						【廃止の理由】 映画会へのニーズの減少と、各公民館の活動推進委員会でも子ども対象事業を開催していることから廃止した。	中央公民館

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
12316 図書館(児童)サービス	継続	開催回数 おはなし 658回 ビデオ114回 ボランティア145回	おはなし 687回 ビデオ107回 ボランティア 121回	おはなし 674回 ビデオ110回 ボランティア 120回	おはなし 681回 ビデオ115回 ボランティア 109回	おはなし会 715回 上映会115回 ボランティア 115回	図書館を身近に感じてもらい、さらに多くの子どもたちに来てもらうように努める。	目標を概ね達成できている。	648	図書館に関わる各種ボランティアの交流を図り、さらなるサービスの向上を目指す。	中央図書館
12317 市内学校における西宮市オリジナル植物を活用した環境学習事業	継続	参加人数 1,055人 (4校)	1,619人 (4校)	1,069人 (4校)	1,120人 (4校)	305人 (4校)	教室実施時および育成植物の展開において、地域園芸ボランティアやPTAとの連携を強化し、各校での活動を支援する体制づくりを進めた。	事業の内容は進んだが、実施形態の変化(授業内での実施から委員会活動等が主に)による体験者数減(特に小学校)のため、事業の効果が十分に上がったとは言えない。	0	「脱ゆとり教育」による授業時間数の増加等で、学校・教諭に余裕が無いことが体験者数減の一因と思われる。広く実施を呼びかけるのみならず、引き続き地域・保護者による支援体制の構築を図り、支援体制の整った学校から実施を勧める。	花と緑の課
12318 貝類館子ども対象事業	継続	展示・講座・行事件数 19件	20件	19件	27件	41件	例年の事業に加え、事前申し込み不要で子ども向けの「オリジナルカタツムリづくり」を月1回実施することで、気軽に参加でき、学ぶことのできる事業を増やした。また、新聞や雑誌、学校園配布の情報媒体などへの情報発信を行い、子どもやその親の目に留まるような広報活動を行なった。	事業への参加者の増加及び来館者数が増加しているため、一定の効果は見受けられたと考えられる。しかし、月1回の事業が同内容のため、子どもと親が継続的に参加できるような工夫が必要である。	11,864	貝類へのふれあいから子どもの文化、自然、環境などの学びにつながる展示や事業実施を持続的にを行い、次世代を担う子どもの育成の場のひとつとして今後も継続して施設を運営する。	文化振興課
12319 0歳からのコンサート	事業終了	参加人数 538人	315人		(H24年度 廃止)					【廃止の理由】 子育て世代を対象とした事業はいくつかのプログラムで実施しているが、当プログラムは終了した。	文化振興課
12320 人形劇の定期公演と講座	拡充	定期公演数 5回	定期公演 10回	定期公演 10回 人形劇まつり 子ども向講座 大人向講座	定期公演 9回 人形劇まつり 子ども向講座 大人向講座	定期公演 9回 人形劇まつり 子ども向講座		年度当初の予定通り実施した。問い合わせ件数が増加していることから事業の周知が進んでいると考えられる。	1,863	今後継続して実施予定。	文化振興課

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
12321 文化(音楽)活動	継続	演奏会の開催・参加回数 8回	7回	11回	10回	12回	例年通りの実施に加え、今年度は宮水学園教養講座と三宣言周年記念コンサートへ参加した。	○ 定例的な市の催し・演奏会に出演する機会を提供するとともに、家族で楽しめる機会を提供している。	6,868	少年合唱団の育成については、安定した入団生の確保と練習場所の確保、加えてさらなる出演機会の提供に努める。その他、家族向けの「さよならコンサート」や、小学生などが出演する「西宮市民音楽祭」の開催など、今後もより多くの子どもを対象とした音楽文化の振興を図る。	文化振興課
12322 子ども文化祭事業 “わいわい”こどもフェスティバル	継続	(H22年度新規追加事業)	参加延人数 295人	291人	290人	329人	子ども同士で一緒に楽しめるコーナーを設け、異年齢の子どもが団結しながら競い合うことを通じて、交流につながった。	各コーナーを通して、様々な年齢の子どもたちが交流をもち、協調性や創造性を育むことにつながっている。	400	参加人数が会場並びにスタッフの規模に比して増加の傾向にあり、事業の運営に支障が出ない程度に収まるよう、地域団体とも連携しながら対策を検討する。	若竹生活文化会館
12323 子育てファミリーにこころコンサート事業	継続	(H24年度新規追加事業)		鑑賞者 143人	鑑賞者 174人	鑑賞者 229人	大阪音楽大学音楽専攻科生によるオータム・コンサートを、概ね昨年と同内容で実施した。	○ 鑑賞者の多くは乳幼児を連れた母親あるいは夫婦連れで、アットホームな雰囲気での演奏会を楽しんでいただいている。来場者へのアンケートからも、乳幼児が入場できる催しを希望する声が多いことがうかがえる。	23	事業開始より3年が経過し、今後さらに多くの子育て世代へ本事業の周知・浸透を図り、より多くの方に来場いただけるよう出演大学側との連携を強化する。	文化振興財団
3章 経済的な支援の充実											
13001 乳幼児等・こども医療費助成	拡充	受給者数 35,066人	54,148人	55,241人	(乳幼児等) 39,144人 (こども) 13,655人	(乳幼児等) 33,393人 (こども) 18,801人		資格要件において、市単独事業を継続することができたため。	1,745,458	引き続き市単独事業の継続を図る。	医療年金課
13002 高等学校奨学金	継続	支給人数 1,873人	2,148人	1,955人	1,736人	1,653人	制度の内容等の周知に努め、引き続き修学困難な生徒に対し支援を行った。	高校に募集要項を送付し周知を依頼するとともに、市政ニュースやホームページでの広報に引き続き力を入れた。	141,169	申請時期等について、さらに周知を徹底する必要がある。また、国の「奨学金給付金制度」創設をふまえて、給付金額の調整を行う必要がある。	学事課
13003 在日外国人学校就学助成	継続	支給人数 56人	54人	56人	49人	39人	所得審査の方法について検討し、援助を行った。	平成23年度から補助金を増額し援助を行っている。	3,315	近隣他市の状況も考慮しながら、所得審査の方法や給付額についてさらに検討を重ねる必要がある。	学事課

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度			H25年度		
13004 小・中学校就学奨励助成	継続	認定者数 小学 4,477人 中学 2,182人	小学4,577人 中学2,395人	小学4,644人 中学2,469人	小学4,589人 中学2,468人	小学4,338人 中学2,487人	引き続き援助が必要な保護者に対し、就学奨励金を支給した。	就学奨励金の支給を必要とする保護者に、継続して支援を行っている。	453,539	行動計画の基本目標に沿って事業を推進する上での問題点 生活保護基準の引き下げ、消費税増税などの状況と他市の動向を踏まえて対応していく必要がある。	学事課	
13005 児童手当 (子ども手当)	拡充	受給者数 27,073人	41,610人	41,281人	41,288人	40,930人	24年度児童手当法改正により所得制限による特例給付開始(平成24年6月分から)3歳の誕生日の翌月～小学生(第1子、2子)、中学生...1万円0歳～3歳の誕生月、第3子以降の児童...15,000円 特例給付の手当 月額 5,000円	平成20年度時点の制度と比較し、手当額の増額、支給対象年齢の拡大、所得制限の緩和が実施された。	8,434,033	今後も制度の見直しが検討されており、当初の計画目標どおりの拡充は難しい。 平成26年度中に予定されている、台帳画面オープン化開発業務並びに制度見直し作業への対応	子育て手当課	
基本目標2 母と子の健康を支えるまちづくり												
1章 子どもや母親の健康の確保												
1節 安心して妊娠・出産ができる環境づくり												
21101 特定不妊治療費助成事業	継続	助成件数 373件	466件	557件	666件	741件	一部治療方法の上限額の変更(治療内容区分C・F 7.5万円)	助成件数の増加	94,735	平成28年度の制度改革に向け、周知を行う。事業は国の要綱に基づき、継続する。	健康増進課	
21102 双子・三つ子の親になる人のつどい	継続	開催回数 6回 参加人数 54人	6回 42人	4回 48人	4回 62人	4回 37人		多胎妊婦数は減ってきているものの、多胎妊婦、産婦が抱える不安は大きく、本事業は虐待予防や育児不安の解消につながっていると考えている。	82	年々、多胎妊婦が減少してきている(不妊治療方針が変わり、多胎妊娠が減少している為)。今後多胎妊婦が減少していく可能性があるため、事業の運営方法も検討が必要になるかもしれない。	健康増進課	
21103 出産育児一時金	継続	受給者数 518人	487人	496人	462人	432		出産費用の一部を支給することにより、出産時の経済的負担の軽減に資しているため。	180,032		国民健康保険課	
21104 助産費用の助成	継続	利用件数 0件	0件	0件	1件	1件		事業を実施している	427	現在、助産施設として利用できるのは尼崎医療生協病院と済生会兵庫東病院のみで、市内に助産施設がない。県立西宮病院を助産施設として利用できるよう県副市長会で要望している。	児童・母子支援課	



# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度			H25年度	行動計画の基本目標に沿って事業を推進する上での問題点	
21105 育児セミナー(両親学級) [重点]	見直し・改善	参加者率 36.7%	参加組数 697組 参加者率 33.0%	768組 35.8%	727組 36.4%	739組 36.1%	1、西宮市の子育て支援サービスの説明資料にパワーポイントの資料を用いた 2、休憩時間中に帰宅する参加者がいたため、休憩時間を5分短縮した。 3、会場内が混雑していたため、セミナー開始前の赤ちゃん抱っこ体験を廃止した	パワーポイントの資料を作成し、参加者にも資料を配布しているが、セミナー後のアンケートでは、わかりづらいという意見があるため。	108	1、西宮市の子育て支援サービスについて、参加者にわかりやすく説明を行う。 2、セミナー開始前の妊婦疑似体験の出務スタッフを増員し、会場全体の見守りを担当者が行う。	地域保健課	
21106 出産前小児保健指導	見直し・改善	産婦人科紹介者数 92件 小児科相談利用者数 78件	(産婦人科) 59件 (小児科) 38件	52件 43件	64件 29件	61件 23件		予防接種の開始時期が早まったことと保健センターも市内5ヶ所に増設されたことで本事業が目指す妊娠期からのニーズに応えやすい環境が整備されてきた。それに伴い本事業は実施件数等の状況は変わらないが、必要時に活用できる事業として補助的に実施している現状である。	499	事業実施の方法について、産婦人科医、小児科医とともに検討する。	地域保健課	
21107 妊婦健診費用助成事業 [重点]	継続	申請者数 5,441人 助成回数 19,991回	5,280人 58,191回	5,286人 57,343回	5,035人 55,646回	5,196人 55,977回	ホームページや「よくあるご質問」の充実、妊婦健康診査受診・妊婦歯科検診受診普及啓発ポスターの作成、転入者向けのチラシや妊婦向けご案内のリニューアル等、広報に力を入れた。	H25年度から県からの補助金がなくなり、市の予算のみで行うこととなったが、予算不足による事業の中断など特になく、西宮市妊婦に対し、妊婦健診費用助成を行った。	292,533	本市の公費負担額は、全国や兵庫県内と比較して平均負担額を下回っている。今後も懸案課題として他市の状況を注視し、助成内容について見直しを行う。	地域保健課	
21108 妊産婦健康相談	事業終了	開催回数 12回 相談者数 39人	18回 52人	18回 45人	(H24年度 廃止)					<b>【廃止の理由】</b> 母子健康手帳や妊婦健診費用助成券発行時になるべく保健師が対応することにより、多くの妊婦が相談できるようになった。また、助産師による妊婦訪問も実施しているため事業廃止とした。	地域保健課	

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
21109 訪問指導(妊産婦対象) [重点]	見直し・改善	延件数 983件	977件	986件	1,063件	978件		授乳に関する相談には助産師が対応し、必要に応じてサービスを提供している。経年的にも1,000件前後の対応ができています。	10,965	現状どおり継続し、子育ての早期支援に努める。	地域保健課
21110 母子健康手帳の配布 [重点]	継続	交付数 5,220件	5,114件	5,048件	4,896件	4,936件		母子健康診査費用助成申請と同時に妊娠届を出す方がほとんどであり、約96%の方に妊娠11週以内で配布できている。保健福祉センターでは保健師が可能な範囲で面接し配布している。	1,277	妊婦健診と同時に母子健康手帳を交付している。申請が妊娠20週以降の方を減少させ、産後の交付(H25年度は7件)がないように周知していく。	地域保健課
21111 マザークラス(母親学級) [重点]	継続	参加者数 523人	461人	422人	419人	387人	産後うつや児童虐待のパンフレットを用いた。歯科衛生士の出無を廃止し、保健師が妊婦歯科検診の説明とあわせ口腔衛生について説明をおこなった。	アンケートでも、育児・メンタルヘルスへの関心が高いことがわかった。	147	産婦人科の母親学級利用者も多く、情報収集と共に、市の講座内容の見直しをしていきたい。	地域保健課
21112 マタニティーマーク普及啓発事業	継続	ストラップ配布数 5,118件 リーフレット設置箇所数 37箇所	4,969件 41箇所	4,916件 41箇所	4,738件 38箇所 ポスター掲示 駅6箇所 市内約200箇所	4796件 38箇所 ポスター掲示 駅6箇所 市内約200箇所		母子健康手帳交付時にストラップとステッカーを全員に配布している。JR、私鉄各線や市内約200ヶ所にマタニティーマーク啓発ポスターの掲示を依頼、支所や公民館にリーフレットを設置するなど啓発に努めている。	635	今後も引き続きマタニティーマーク啓発ポスターやリーフレットの設置などに努めていく。	地域保健課
21113 妊婦歯科検診	新規実施	(H25年度新規追加事業)				市内委託医療機関にて実施 受診者数 1,046人	妊婦歯科検診のご案内ポスターを、市役所内掲示板・委託医療機関に掲示し、啓発。	受診率が20.1%と、妊婦健診と比べるとまだまだ受診率は低い。受診率向上のため、妊婦への更なる普及・啓発活動を行う。	5,082	同様に継続実施する。	地域保健課
2節 育児不安の解消や子供と母親の健康確保											
21201 親子の歯の教室	継続	開催回数 22回 参加者数 164組 346人	23回 197組 405人	23回 206組 429人	23回 159組 329人	23回 150組 311人		定員には少し余裕があるが、不安が多い方に対し、相談体制の充実につなげることができている。	734	乳幼児健診での歯科要フォロー児の利用が少ない。	健康増進課

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度			H25年度		
21202 ストレスチェック事業(4か月児健診)	継続	受診者数 4,557人 個別相談 299人	4,546人 291人	4,399人 301人	4,353人 286人	4,353人 319人		4か月児健康診査で、安定して実施できている	600		健康増進課	
21203 子どものアレルギー講座	継続	実施回数 4回 来所者数 延188人	4回 延194人	4回 延168人	4回 延143人	4回 延137人	講座申込者にアレルギーの原因の一つであるダニ検査が受けられるように実施内容を見直した。	参加者数は昨年度より減っているが、申込者数は減っていない。アンケートから参加者の満足度は高い。	411	マンネリ化した内容と会場の見直し。	地域保健課	
21204 小児気管支ぜん息予防健康診査(4か月、1歳半、3歳)	継続	受診者数 4か月1,965人 1歳半1,492人	(4か月) 2,065人 (1歳半) 1,624人	(4か月) 1,863人 (1歳半) 1,423人 (3歳) 1,696人	(4か月) 1,793人 (1歳半) 1,423人 (3歳) 1,544人	(4か月) 1,901人 (1歳半) 1,400人 (3歳) 1,645人	出務するスタッフに積極的な研修参加を促し、対象者に指導助言できるようにした。	特になし	14,052	公健予算事業の中で削減対象事業になる可能性あり	地域保健課	
21205 育児発達相談(個別・集団) [重点]	見直し・改善	相談回数・人数 (個別)138回 延488人 (集団)131回 延656組	(個)168回 延516人 (集)119回 延627組	(個)198回 延587人 (集)122回 延596組	(個)195回 延587人 (集)120回 延509組	(個)207回 延577人 (集)98回 延431人	(個別)平成24年度同様に実施回数を増加した。 (集団)地域の実情に合わせて事業のスリム化を図り、「ぼかぼか広場」と「ぐんぐん広場」を統合し、対象年齢を概ね2歳10か月から4歳未満と変更して実施した。	個 集	5,599	(個)相談利用者が多いこともあり、個別育児相談の実施回数を増やしている。しかし、心理士が乳幼児発達相談にも出務しているため、平成25年度から乳幼児発達相談での相談対応も行っている。そのため、他事業との兼ね合いも考えた上で、実施回数の検討が必要である。 (集)クール終了毎に年間3回、担当保健師と委託心理士・保育士で会議を実施。ケース検討を行い、活発に意見交換がなされていたため。	地域保健課	
21206 子育て講座「よちよち広場」	継続	参加者数(児) 延2,010人	80回 延1,550人	83回 延1,621人	84回 延1,433人	86回 延1,788人		子育て総合センターとの共催で実施しており、参加数は増加傾向となっている。年度末には子育て総合センターや児童館の担当者と意見交換をし、内容を見直している。	725	会場によっては参加者数が多く、保健師等の講和を落ち着いて聞ける環境ではないが、母子の交流の場としては良いきっかけ作りができていると考える。参加者の中にはリピーターも多いため、内容の見直しをしていく必要がある。	地域保健課	

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度			H25年度		
21207 10か月児アンケート健康診査 【重点】	見直し・改善	(H21年度新規事業)	受診率 87.8%	89.7%	90.0%	(H25年度廃止)	アンケート結果等の分析のみ実施		分析途中ではあるが、分析内容等の発表を実施(学術講演会)	202	引き続き分析を行い、最終結果としてまとめる	地域保健課
21208 10か月児アンケート健康診査フォロー事業(すくすく相談会)	事業終了	(H21年度新規事業)	相談人数 313人	379人	311人	(H25年度廃止)	【廃止の理由】 乳幼児発達相談と統合したため。					地域保健課
21209 精神発達相談 【重点】	継続	実施回数 21回 相談人数 延43人	24回 延50人	20回 延41人	21回 延45人	22回 延57人			療育機関より身近な保健福祉センターで医師に相談できる機会となっている。必要時専門機関へつないでいる。	941	医師の確保が困難である。今後医師の継続が困難であれば事業内容の変更も要検討。保護者が必要性を認識していない場合には紹介しにくい。	地域保健課
21210 ぜん息アレルギー相談	継続	実施回数 12回 相談人数 延44人	12回 延25人	12回 延26人	12回 延46人	12回延50人	24年度まで1箇所の保健福祉センターで実施していたが、市民に身近なところで相談できるよう3箇所の保健福祉センターで実施することとした。		実施会場を増やしたことにより、利用者数が増えた。	5,180	ぜん息予防健診で対象者を抽出してぜん息相談につなぐ。広報の仕方を検討し、更なる集客を狙う。	地域保健課
21211 ぜん息児童キャンプ	継続	参加児童数 31人	34人	34人	37人	36人			専門スタッフとキャンプ専用の施設を利用し、安心して楽しくぜん息の自己管理など学習が出来る。	3,696	事業終了後、自己管理方法を継続的に実践できるよう動機付けが必要。H27年度以降は、補助金の額によって継続実施もしくは、他事業への移行、終了を検討していく必要あり。	地域保健課
21212 定期予防接種事業 【重点】	継続	接種人数 延54,599人	三種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎など 延74,710人	延73,932人	延87,940人	延95,421人	子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンが新たに定期接種に加わった。		生後1ヶ月生まれの乳児を対象に個別通知を行うほか、接種年齢が高い世代に対しても個別通知を行っている。			健康増進課

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等				
21213 乳幼児発達相談	継続	実施回数 24回 相談人数 延244人	34回 延262人	32回 延242人	29回 延191人	53回 延443回	10か月児アンケート健康診査が個別化となった。それに伴い、10か月児アンケート健康診査フォロー事業と統合し、医師・理学(作業)療法士・保健師・看護師・栄養士・心理士・歯科衛生士・保育士が従事している。	運動・精神発達のフォローが必要な児を支援できている。必要時は紹介状を発行し、療育機関等につなげている。10か月健康診査(個別)で当事業紹介となった児に対しても専門家の支援を受けることができている。また、未受診者に対しては地区保健師または1歳6か月児健康診査にて状況を確認できている。	4,919	専門職(医師やPT・OT)の確保が困難である。 2歳代前半の集団広場が事業としてないため、当事業でカバーを検討したが、個別相談の場であるため、集団指導が困難である。	地域保健課
21214 訪問指導 (新生児・乳幼児対象) 【重点】	見直し・改善	訪問件数 1,409件 (乳幼児等)	1,400件	1,317件	1,431件	1,764件		保護者の訪問依頼に応じたり、健診後のフォロー等として実施できた。新生児・乳児については、対象に応じて助産師訪問を行った。	(訪問指導 (妊産婦) に含む)	現状どおり継続実施する。	地域保健課
21215 保健福祉センターの設置・運営 【重点】	継続	設置箇所数 2箇所	4箇所	5箇所	5箇所	5箇所		市内5箇所の保健福祉センターが設置され、市民に身近な保健サービスを提供している。		地域の実情に応じた保健活動を継続する。	地域保健課
21216 4か月児健康診査 【重点】	拡充	実施回数 72回 受診率 96.1% 受診人数 4,521人 受診率 96.3%	84回 4,411人 97.2%	84回 4,374人 96.4%	96回 4,353人 98.2%		健診未受診者に対しては、未受診児調査票を送付し、未返信者には電話や訪問等にて状況を確認している。また、未把握者については、児童母子支援課と連携を取り、10か月児健康診査でも把握をしている。	8,545	スタッフのスキル向上と、安全かつ効果的な健診の実施が必要。受診率向上への対策と他課と連携のもと、居所不明児の実態把握が必要である。	地域保健課	

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等				
21217 1歳6か月児健康診査 【重点】	拡充	受診率 95.1%	実施回数 90回 受診人数 4,559人 受診率 95.5%	94回 4,342人 97.6%	96回 4,449人 95.3%	96回 4,376人 96.1%	H25.10より1歳9か月時点で健診未受診の者に対して、電話や文書による受診勧奨を実施。	12,523	H25.10より1歳9か月時点で未受診の児に対しては、電話や文章で受診勧奨を実施。前年度と同様に健診未受診者に対しては、未受診児調査票を送付し、未返信者には電話や訪問等にて状況を確認している。併せて保育所入所状況について保育所事業課へ入所の状況を照会し把握している。	受診率向上への対策と他課と連携のもと、居所不明児の実態把握が必要である。	地域保健課
21218 3歳児健康診査 【重点】	拡充	受診率 91.7%	実施回数 78回 受診人数 4,594人 受診率 91.9%	82回 4,421人 92.0%	84回 4,404人 93.6%	84回 4,218人 91.3%	3歳8か月時点で未受診の児に対しては、電話や文章で受診勧奨をしている。前年度と同様に健診未受診者に対しては、未受診児調査票を送付し、未返信者には電話や訪問等にて状況を確認している。併せて保育所入所状況について新制度準備課へ、幼稚園就園状況については学事課へ入所の状況を照会し把握している。	12,938	3歳8か月時点で未受診の児に対しては、電話や文章で受診勧奨をしている。前年度と同様に健診未受診者に対しては、未受診児調査票を送付し、未返信者には電話や訪問等にて状況を確認している。併せて保育所入所状況について新制度準備課へ、幼稚園就園状況については学事課へ入所の状況を照会し把握している。	受診率向上への対策と他課と連携のもと、居所不明児の実態把握が必要である。	地域保健課
21219 10か月児健康診査	新規実施	(H25年度 新規追加 事業)				50医療機関 で実施 受診者数 4,023人 受診率 90.5%	カルテの内容変更 新たに開院された医療機関での 実施	23,147	健診結果でフォローが必要な場合は医療機関から市のフォロー事業や精密健康診査が実施できる医療機関の紹介あり。健診未受診者に対しては、未受診児調査票を送付し、状況を確認している。また、未把握者については、1歳6か月児健康診査でも把握をしている。	同様に継続実施する	地域保健課

## 2章 食育の推進

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等				
1節 食生活に関する学習機会や情報の提供											
22101 子どもの食生活実態調査 の実施及び啓発の充実	拡充	研修回数 2回	1回	1回	1回	43校1回 5校2回	子どもの食生活実態調査や研修 会は実施していないが、各校で保 護者や教職員を対象に給食試食 会を実施し、食育の啓発をした。	61校中48校で給食試食 会を実施できている。		食育の推進の充実に伴い、市内 小学校5年生の児童とその保護 者のみを対象とする限定した調 査でなく、各校で実態に即した取 組が行われている。今後は給食 試食会を中心とした取組を全校 で積極的に実施していくよう、各 校に働きかける。	学校給食 課
22102 食教育の指導の充実	拡充	宮っ子給食 ♡食育フェア 参加人数 350人	237人	283人	495人	390人		会場付近で他の催しと重 なっていた昨年度に比 べ減少しているが、平成 23年度より増加してい る。		来場者は増加傾向にあるが、さら に幅広く市民への理解を深める ために、広報方法の検討及び、 実施場所の研究を進めていくこ とが必要である。	学校給食 課
22103 食に関する指導計画の策 定 【重点】	拡充	小学校策定 率 80%	87%	100%	98%	98%	学校教育現場において、指導計 画の策定の重要性が十分理解さ れるように啓発を行った。	ほぼ全校実施となった。		学校における食育の取組は、各 教科、道徳、特別活動及び総合 的な学習の時間において実践さ れているところであるが、各学 校園の取組の温度差、職員の食 に関する意識の向上、食のカリ キュラム作成充実、などが今後の 課題である。学校園として組織的 かつ継続的、体系的な指導が実 現されるためにも食に関する指導 に係る全体計画及び指導計画の 充実を図っていきたい。	学校給食 課
22104 食育に関するイベントの 開催 【重点】	継続		1回 来場者数 800人	1回 560人	1回 707人	1回 894人		初めて参加の方が半数 以上で、食育の重要性 を市民へ広く啓発する取 組みの一つといえるた め。	134	今後も引き続き、関係団体や企 業と協働しながら内容の充実を はかる。	健康増進 課
22105 食育の情報提供 【重点】	拡充	実施	HPアクセス 件数 1,015件 (H22.12~ H23.3)	3,794件	2,464件	8,666件		ホームページや市政 ニュース等を通じて、食 育に関する情報提供が できているため。	0	今後も引き続き、さまざまな機会 を通じて食育に関する情報提供 に努める。	健康増進 課

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等				
22106 プレママ料理教室 (旧:マザークラス料理教室) 【重点】	継続	開催回数 6回 参加者数 150人	6回 94人	6回 78人	6回 63人	6回 76人		平成24年度から市民公募とし、名称を「プレママ料理教室」に変更。会場の都合により平成24年度は一度参加者は減ったが、平成25年度は少し増え、アンケート結果より好評である。妊娠中の食生活や食育について体験型の情報提供の場となっている。	(マザークラスを含む)	会場(公民館)の確保が困難。市民のニーズはあるため、引き続き広報の仕方の工夫が必要。	地域保健課
22107 離乳食講座 離乳食講習会 幼児食講座 家族で学ぼう離乳食講座 (旧:家族でつくる離乳食講座) アレルギー幼児食講座 【重点】	拡充	開催回数 20回 参加組数 501組	27回 551組	27回 531組	26回 490組	27回 506組		アンケート結果より、概ね好評である。講座参加者の個別相談にも応じており、不安解消の場、仲間作りの場にもなっている様子である。 離乳食講座において、塩瀬、山口では地域性を鑑みて、対象者の幅を広げ、体験型の講座となるよう平成26年度より新しく開催する予定である。中央、北口、鳴尾ではこれまでと同様で行う。 家族でつくる離乳食講座では、父親の育児参加を促す機会となっているが、講座参加者数の減少が見られるため、平成26年度より内容を変更し、より父親の参加を促す内容に則したいと考えている。	192	公民館会場の確保が困難。離乳食講座において地区によって参加者数に偏りがあるため、講座内容や広報の仕方の見直しが必要。	地域保健課
2節 子どもによる食事づくり等の体験学習の提供											
22201 学校における食農体験の 取り組み 【重点】	継続	実施校数 42校	40校	40校	40校	40校		全校で実施されている。		児童数の増加に伴い条件的に厳しい学校もあるが、工夫しながら機会をつくっている。	学校教育課



# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
22202 幼稚園における食育の取り組み 【重点】	継続	実施箇所数 21園	21園	21園	21園	20園		全園で実施されている。			学校教育課
22203 食育活動を進める地区組織の育成及び活動支援	継続	体験教室実施回数 16回 参加人数 523人	14回 611人	7回 284人	19回 296人	22回 398人		地域における食育に関する教室も定着しつつあり、継続して取り組みが行われている。	34	今後も継続して地域における食育教室を実施していくため、食生活改善推進員をはじめとする食に関わる団体の活動を支援していく。	健康増進課
22204 保育所における食育クッキング 【重点】	継続	実施箇所数 43箇所	50箇所	55箇所	62箇所	公立23箇所	保育所での子どもの調理体験は、安全面・衛生面から室内での実施を徹底した。	食育計画を立案し、食を営む力の基礎を培うことを保育の中に位置づけ実践している。		衛生面や食物アレルギー対象児にも配慮した子どもにとって有益な食育の取り組みを進めていく必要がある。	保育所事業課
3節 思春期保健対策の充実											
23001 性教育指導の指針作成	見直し・改善	庁内連絡会議 3回	1回	0回	0回	0回		性教育に特化した庁内会議は開催されていないが、保健体育の担当者等において、必ず性教育の指導を検討している。		養護教諭と体育担当者が連携して助産師や保健所の方を講師として学校に招き、性教育講演会等を実施している学校が多くある。また、各校で年間計画に位置づけた取り組みを展開しているが、取り巻く環境の変動に対応できているか確認していく必要がある。	学校教育課
23002 学校精神保健事業	継続	開催回数 96回	92回	89回	90回	90回	コンサルテーション事業を円滑にすすめるため、今年度新たなコンサルタントを確保したが、更に確保していく必要がある。	81校園で定期コンサルテーションを実施し、必要な学校園に危機コンサルテーションを実施することができた。	3,624	コンサルタントの確保と危機コンサルテーションの充実を図ることが課題である。定期コンサルテーションの取り組み評価をしていく。	学校保健安全課
23003 性に関する相談医制度	継続	相談・研修回数 相談 0回 研修会 1回	相談 0回 研修会 1回	相談 0回 研修会 1回	相談 1回 研修会 1回	研修会 1回	専門医による相談活動について中学校長会で周知した。性に関する研修会は、希望する学校が複数あるため、調整を図った。	性に関する問題は、思春期の健康課題としても各学校で保健学習、保健指導を通して取り組んでいる。性に関する研修会は、希望する学校が複数あるため、調整を図った。	25	性に関する相談はプライバシーの問題もあるため教育委員会に直接相談されるケースは少ない。性に関する専門家の相談は、再度学校園への周知が必要である。	学校保健安全課

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
23004 思春期保健事業	見直し・改善	開催回数 3回 参加人数 190人	「親子で学ぼう性のこと」 3回 266人 「出前健康講座」 10回 1,240人	「親子で学ぼう性のこと」 3回 249人 「出前健康講座」 7回 680人	「親子で学ぼう性のこと」 3回255人 「出前健康講座」 11回1,660人	「親子で学ぼう性のこと」 3回222人 「出前健康講座」 2回 174人	対象が抱える健康問題も時代に応じて変化してきている部分もある。よって、最新の知見も踏まえてニーズに沿った内容の検討を考えている。	「親子で学ぼう性のこと」は、毎年定員以上の応募がある。出前講座も児童・生徒向けだけではなく、保護者向けという依頼もあり、多様である。事業としては、ほぼできていると評価する。	84	市内の学校から出前講座の依頼が多数来た際は、応じきれなくなる。特定の学校、養護教諭からの依頼が多くなっている。	健康増進課
23005 出前健康講座「喫煙防止教育」	継続	講座回数 2回 参加人数 613人	4回 295人	2回 440人	3回 536人	3回 237人		例年ほぼ同数の依頼件数である。各学校現場でも喫煙防止教育は行われていることから、出前講座の依頼により対応することで継続していく。	0	未成年の喫煙防止教育について、教育委員会との情報交換を進め、必要に応じ支援体制を検討していく。	健康増進課
23006 家庭における性教育実施の啓発活動	見直し・改善	手引書の配布部数 440部	2,000部	500部	800部	600部	インターネットによる性犯罪に巻き込まれないよう、手引書や講演会、協議会等で啓発を行った。	インターネットに潜む危険性についての研修会や講演会等を開催する機会が増えた。	82	青少年に関する課題がインターネット等に関わることに変化しており、性教育もその範疇の中で見直し、改善する必要がある。	青少年補導課
4節 小児医療の充実											
24001 中央病院小児救急	継続	受診者数 854人	635人	651人	786人	821人		昨年度に引き続き、受入れを行えているため。	5,413	継続的な医師の確保。	医事課
24002 在宅当番医制	継続	受診者数 7,539人	8,546人 (小児3,285人)	8,445人 (小児3,316人)	7,921人 (小児3,117人)	7,735人 (小児3,109人)		当初予定していたとおりの体制で事業を実施できたため。	60,081	診療科目によって当番日数に偏りがあること。	地域保健課
24003 小児救急医療相談	継続	相談件数 1,328件	2,032件	1,985件	1,927件	1,849件		当初予定していたとおりの体制で事業を実施できたため。	2,649	救急医療期間の負担軽減のため更なる周知が必要である	地域保健課
24004 第2次救急医療小児科病院輪番制の整備	継続	受診者数 2,078人	1,851人	2,190人	2,479人	2,317人		当初予定していたとおりの体制で事業を実施できたため。	11,577	安定した運営のためには、より多くの医療機関の参加が必要である	地域保健課
24005 西宮市応急診療所	継続	受診者数 16,550人	17,420人 (小児10,848人)	18,692人 (小児11,647人)	17,861人 (小児9,934人)	17,679人 (小児10,035人)		当初予定していたとおりの体制で事業を実施できたため。	156,818	深夜帯において診療を行っていないため、患者を受け入れられない。	地域保健課
24006 病院群輪番制	継続	受診者数 6,777人	6,146人 (小児53人)	6,873人 (小児153人)	6,620人 (小児81人)	7,130人 (小児39人)		当初予定していたとおりの体制で事業を実施できたため。	47,243	転送患者の受入れをスムーズにするために、初期救急医療期間との連携を高める必要がある。	地域保健課
基本目標3 子育てと仕事の両立を支えるまちづくり											
1章 保育サービスの充実											
1節 保育所の待機児童解消											

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない x=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
31101 新たな待機児童対策への取り組み 【重点】	継続		保育所分園1箇所 保育ルーム1箇所	保育所分園1箇所 保育ルーム11箇所	保育ルーム8箇所	保育所分園2箇所 保育ルーム22箇所	昨年度に引き続き、保育ルームの整備を行い、保育所分園の整備も行った。	保育所分園、保育ルームを整備したことにより、待機児童数が0人となったため。	41,097	待機児童数が0人となったが、依然として低年齢児の保育需要が増加傾向にあることから、平成26年度以降も一定数の対策を続けなければ、待機児童数は増加すると予測されることから、小規模保育施設や保育所分園を整備する。	児童福祉施設整備課
31102 認可保育所の整備 【特定】【重点】	拡充	認可保育所整備定員数60人増 (計4,250人)	260人増 (計4,550人)	229人増 (計4,779人)	250人増 (計5,029人)	350人増 (計5,379人)	新設保育1箇所が平成25年度中に開園し、保育所の増改築を2箇所行い、定員増を行った。	保育所の新設、増改築したことにより、待機児童数が0人となったため。	462,961	待機児童数が0人となったが、依然として保育需要が増加傾向にあることから、引き続き新設保育所を整備する一方、将来的に施設が供給過剰にならないよう既存保育所の配置状況を考慮した上で、従来の保育所整備のみに頼らない待機児童対策を進める必要がある。	児童福祉施設整備課
31103 家庭保育所・保育ルーム 【重点】	拡充	箇所数11箇所	15箇所	25箇所	32箇所	55箇所	保育ルームの新設(25箇所)。保育ルーム支援員の配置による保育の質の向上。時間外保育助成の新設及び調理員助成の拡充による、延長保育及び給食提供の促進。	目標とする整備数を達成しており、待機児童解消において重要な役割を担っている。	367,632	目標とする待機児童の解消を達成したため、今後は、平成27年度から施行される「子ども・子育て支援新制度」の動向を踏まえながら、事業内容の充実や保育の質の向上に関する検討を進めていく。	新制度認定課
31104 低年齢保育の拡充 【特定】	拡充	定員1,609人 在籍2,005人	定員1,817人 在籍2,138人	定員2,017人 在籍2,288人	定員2,178人 在籍2,443人	定員2,436人 在籍2,725人	新設保育1箇所、保育所分園2箇所が平成25年度中に開園し、定員増を行った。また新設保育ルームを22箇所整備した。	新設保育所、保育所分園、保育ルームを整備したことにより、待機児童数が0人となったため。	41,097	保育需要の高い低年齢児について、引き続き保育所整備等の対策が必要であるが、3歳児以降の受け入れについても課題となる。	児童福祉施設整備課
2節 多様な保育サービスの充実											
31201 認定こども園 【重点】	継続		0か所	1箇所	0か所	1箇所	上甲子園幼稚園を幼稚園型認定こども園として、平成25年度中に開園した。	予定していた上甲子園幼稚園が認定こども園として開園できたため。	3,664	平成27年度より始まる新制度において、既存保育所・幼稚園が認定こども園に移行しやすいような環境を整える必要がある。	児童福祉施設整備課
31202 にしのみやしファミリー・サポート・センター事業 【特定】【重点】	拡充	会員数2,870人 活動件数7,932件	1箇所 会員数3,405人 活動件数9,039件	1箇所 3,647人 10,198件	1箇所 3,704人 12,330件	1箇所 3,707人 12,661件	提供会員確保のため12時間で会員資格を得られるようにし、残りの12時間は、ステップアップ講座とした。	活動件数がほぼ定着している	12,551	新規提供会員の確保	子育て総合センター

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
31203 延長保育 【特定】【重点】	拡充	実施箇所数 45箇所	47箇所 定員 1,304人 実施率 94.0%	50箇所 1,379人 94.3%	53箇所 1,475人 96.3%	56箇所 1,564人 100%	実施園を53園から56園にして事業の拡大を図った。	延長保育実施園を拡充し、利用児童数も増加している。	176,886 (民間保育所への助成の再掲)	地域によって利用頻度などが異なるため、利用実績に偏りが生じている実態がある。また、利用者の多様化する就労形態等に応じた利用方法などについて今後検討する必要がある。	新制度認定課
31204 休日保育 【特定】【重点】	継続							x 実施施設がないため	0	市民ニーズに対応するため、26年度新設保育所において休日保育事業の実施を予定しており、制度設計等を検討している。	新制度認定課
31205 産休明け保育	拡充	認可保育所 29箇所 家庭保育所 6箇所	(認可) 29箇所 (家庭) 5箇所	(認可) 32箇所 (家庭) 5箇所	(認可) 34箇所 (家庭) 5箇所	(認可) 35箇所 (家庭) 5箇所	新たに保育園に産休明け保育を実施することで事業の拡大を図った。	産休明け保育実施園を1園追加し、受入施設の拡大を図ったため。	公立 959 民間 4,200 (民間保育所への助成)	市民ニーズ等を把握しながら今後も実施場所を検討していく必要がある。	新制度認定課
31206 病児・病後児保育 【特定】【重点】	拡充	定員 2名	1箇所 定員 病後児 2名	2箇所 病児 6名 病後児 2名	2箇所 病児 6名 病後児 2名	2箇所 病児 6名 病後児 2名	H25利用者数 (病児) 624名 (病後児) 151名	施設数2箇所を維持・継続できているが、定員については、目標値である20名に届いていない。また地域性などを考慮して、さらなる環境整備を検討していくため。	15,900	市民への事業周知は広報紙等により図られているが、さらなる事業の周知徹底及び利用しやすい仕組みづくりの検討が必要である。また事業に関するニーズや地域性などを考慮して、新規事業及び定員枠の拡充等を検討する必要がある。	保育所事業課
31207 民間保育所への助成	拡充	実施箇所数 26箇所	27箇所	30箇所	32箇所	33箇所	新設保育所に対しての助成や安心こども基金を活用した研修事業を実施した。	職員配置について公民格差があるものの、子育て支援や保育の質の向上のための助成を実施したため。	813,043	職員配置にかかる公民格差の是正、及び助成金の精算について25年度より実施する。	新制度認定課
3節 保育サービスの質の向上											
31301 環境保育の取り組み	継続	実施箇所数 公立23箇所	公立23箇所	公立23箇所	公立23箇所	公立23箇所	環境保育担当者が、西宮市環境方針「低炭素社会」「資源循環型社会」「自然共生社会」の観点から討議する機会をもった。	環境保育を保育の計画に取り込み各保育所で継続した取り組みを続けている。		ピオトープの維持管理及び継続した取り組みを続ける。	保育所事業課
31302 苦情解決制度の充実 【重点】	拡充	第三者委員 設置箇所数 48箇所	49箇所	53箇所	55箇所	公立23箇所		苦情解決制度は確立しているが、あらゆる苦情に対し適切に対応できるよう、引き続き第三者委員との連携強化を図る。		引き続き、第三者委員と連携し保育サービスの向上に努める。	保育所事業課

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
31303 認可外保育施設への支援	継続	電話相談5件 派遣3件 情報提供24件	電話相談7件 派遣0件 情報提供24件	電話相談2件 派遣0件 情報提供24件	電話相談7件 派遣0件 情報提供24件	電話相談7件 派遣0件 情報提供24件		立入調査や各種情報提供を通じて、各施設と連携を取る関係作りができています。これにより立入調査における指摘数も減少傾向にある。		運営に係る費用・助成については、今後、待機児童の解消の一環として、どのような役割を果たすのかについて、十分な議論を行い方向性を決定する必要があります。	保育所事業課
31304 年齢枠をはずした保育	継続	実施箇所数 公立19箇所	公立23箇所	公立23箇所	公立23箇所	公立23箇所		継続した保育実践をしていく中で、保育研究会や研修も計画実施して取り組んでいる。		引き続き、保育内容の研究や研修などで保育内容の充実を図っていく。	保育所事業課
31305 保育士対象の環境教育連続講座	継続	実施回数 3回	3回	2回	2回	3回		環境保育は、保育内容において重要な位置づけと考えて進めている。	40	引き続き、西宮市の環境方針に沿った乳幼児期の環境保育をすすめるにあたって、保育士の研修は必須であると考えます。	保育所事業課
31306 保育所給食の充実	継続	実施箇所数 公立保育所 23箇所	公立23箇所	公立23箇所	公立23箇所	公立23箇所	H25年度11月から新たな食物アレルギー対応を実施。実施にあたり食物アレルギーをテーマとした研修会を2度実施した。また、給食上の課題を解決させる新献立の導入に係る調理実習を行った。	新たな食物アレルギー対応の現場における実践に向け研修会を2度実施したことで、手引内容の理解度が保育所全体で向上した。又、新献立の導入により、給与栄養等の改善が図られた。	202,454	食物アレルギー対応について、手引き実施後における誤食事故の内容検討を行い、必要に応じて適宜見直しを図る。	保育所事業課
31307 保育所職員の資質の向上 [重点]	拡充	研修実施回数 専門7回 研究会等5回	専門13回 研究会等5回	専門10回 研究会等20回	専門13回 研究会等24回	専門10回 研究会等19回		園内研修の充実を図り、子どもの安全安心を保障する環境の重要性を意識した各園の取り組みが進められた。	公立1,608 民間3,740	今後も研修・研究会で得た知識を子ども安全安心な保育環境づくりに活かせるように継続する。	保育所事業課
31308 保育所等における保健業務	拡充	実施箇所数 認可52箇所 (分園含む) 家庭保育所・保育ルーム 11箇所	認可56箇所 (分園含む) 家庭保育所・保育ルーム 15箇所	認可60箇所 (分園含む) 家庭保育所・保育ルーム 25箇所	認可62箇所 (分園含む) 家庭保育所・保育ルーム 32箇所	認可65箇所 (分園含む) 家庭保育所・保育ルーム 55箇所	各保育所に巡回指導を実施し入所児の健康及び発達相談を行った。又、重度の疾病や発達障害児等の入所に当たり、随時医師連絡、関係機関との連携を行い情報収集のもと、保護者との面談を重ね調整を図った。	保健師1名増員となる。月に1回巡回を実施し、入所児の発達相談及び健康相談及び保健に関する情報提供などを行い、入所児の健康管理に努めたため。	348,125	重度な疾病、発達障害を持つ子どもや精神疾患を持つ保護者、不適切な養育等特別な支援を要する子どもの入所が増え続けている中、よりきめ細やかな支援、入所児の安全健康管理に向けて検討が必要である。	保育所事業課
31309 保育所の施設整備の促進 [重点]	拡充	5箇所 (中長期、実施計画、建替え等)	2箇所	1箇所	1箇所	5箇所	児童福祉施設整備課が作成する耐震スケジュールと中長期修繕計画との整合性をとりつつ、緊急性の高い修繕を重点的に行なった。	施設の劣化等から生じる必要な修繕を実施し、保育環境の改善に努めたため。	35,291		保育所事業課
31310 保育所の第三者サービス評価事業 [重点]	見直し・改善	実施箇所数 公立4箇所 民間25箇所	公立9箇所 民間26箇所	公立12箇所 民間26箇所	公立16箇所 民間27箇所	公立20箇所 民間28箇所		西宮市独自の第三者評価システムにおいて、保育内容・運営管理・組織マネジメントの観点から総合的に実施できた。	公立1,200 民間350 (民間保育所への助成の再掲)	西宮市独自の第三者評価システムによる研究を継続して進める。	保育所事業課

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない x=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
31311 公立保育所等耐震化事業	継続	(H23年度新規追加事業)		0箇所 (施設設計2箇所)	1箇所 (施設設計1箇所)	1箇所 (施設設計1箇所)	平成25年度は、鳴尾保育所の改修工事、学文殿保育所の施設設計を行った。	1箇所の建替工事、1箇所の施設設計ができたため	179,596	施設の耐震化を図るには、仮設園舎の用地を確保する必要があるが、用地確保できていない対象園がある。	児童福祉施設整備課
4節 留守家庭児童育成センターの充実											
31401 留守家庭児童育成センター環境整備事業	継続		0件	0件	0件	0件		x 予算を確保できず、工事を行えなかったため	(育成センター設置・運営・待機児童の解消を含む)	予算及び施設改修工事期間中の代替施設設置場所の確保が課題であるが、施設整備計画の策定に向けて、関係部局と調整する。	児童・母子支援課
31402 留守家庭児童育成センター設置運営	拡充	利用児童数 延29,813人	延29,744人	延29,887人	延29,968人	延31,450人	指定管理者を公募する施設の拡大を図った。	非公募で社会福祉協議会を指定管理者として選定していた28施設のうち、4施設の指定管理者を公募により選定した。	816,441	平成31年度までに全ての育成センターにおける指定管理者を公募により選定する。	児童・母子支援課
31403 留守家庭児童育成センター待機児童の解消【特定】	拡充	整備定員数 60人増 (計2,860人)	0人 (計2,920人)	40人増 (計2,960人)	40人増 (計3,000人)	40人増 (計3,040人)	瓦林第2育成センター(定員40名)の増設。	瓦林第2育成センターを増設し、最大受入れ人数を超過していた状態を解消したため。	22,018	待機児童解消及び利用希望児童数の増加の対応として、既存施設の有効活用や他事業との連携を検討していく。	児童・母子支援課
31404 留守家庭児童育成センター利用時間の延長	拡充	延長実施 4校区	40校区	40校区	40校区	40校区	H22年度より全センターで実施した利用時間延長を継続実施した。	全センターにて目標の利用時間延長を実施しているため	(育成センター設置運営を含む)	特に無し	児童・母子支援課
2章 仕事と生活の調和の実現											
1節 働きやすい環境づくりの推進											
32101 事業主に対する広報啓発【重点】	拡充	講演会実施回数 年1回	年1回	年1回			ひょうご仕事と生活センターと連携し、同センターが実施する「仕事と生活のバランス企業表彰」において市内2事業所が表彰された。	左記の表彰により、仕事と生活のバランスの実現推進のために先進的な取り組みを実施している事業所として広報されたが、市主体の事業の実施が実現できなかったため		今後もひょうご仕事と生活センターと連携し、関係機関との体制の構築に向けた取組みを進め、具体的な事業の実現を図ることが必要である。	勤労福祉課
32102 事業主に対する情報提供【重点】	拡充	「労政にのみや」発行部数 3,000部	3,000部/回	3,000部/回	3,000部/回	2,500部/回	1ヶ所に送付する部数を見直し、経費削減に努めた。	発送先件数は例年並み	151	今後も関連機関との連携のもと、内容の充実を図ることが必要である。	勤労福祉課

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					H25年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等	評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度			H25年度		
32103 仕事と子育て両立への意識啓発 【重点】	継続	男性向け講座開催回数 3講座	1講座	4講座	4講座	3講座	男性の地域における孤立は社会問題化しており、男性の職場以外の居場所について考える講座、及び、遠距離介護をテーマに、高齢社会の進行に伴い増加する男性による介護の実践について学習する講座を実施した。内容は良いが、男性向け講座参加者は少ない。	通常の広報以外にも様々なメディアに働きかけたが、情報の提供には課題が残った。連続講座の場合は次回にも参加してもらえようなフォローが必要である。	92	男性向け講座の広報は難しく、毎年の課題である。当センターへの訪問の可能性は低いと思われるため、直接届くような広報に力を入れていく。介護と仕事の両立はワーク・ライフ・バランスのひとつであり、男性だけでなく女性からの要望もあった。そのため、介護をテーマとした講座を継続的に取り上げていく。	男女共同参画推進課	
2節 子育て世代等への就労支援												
32201 スキルアップ事業	継続	受講者数 133人	116人	91人	92人	270名	平成25年度は、未就業の若年者などを対象として、就労に向けて必要な様々な事項の習得を目的としたセミナー等を実施した。	新規事業シートに記載の若年者キャリア形成支援事業の一環として行い、当初計画並みのセミナー数を実施。	8,988 (新規事業シート記載の事業も含む)	中小企業従事者向けのキャリア形成につながるセミナーの実施を予定。	勤労福祉課	
32202 若年労働者キャリア形成支援・相談事業	事業終了	相談件数 49件	(H22年度 廃止)								【廃止の理由】 厚生労働省実施事業であったが、国の事業仕訳により終了。	勤労福祉課
32203 労働相談	拡充	相談件数 235件	308件	299件	210件	120件	月・火・木・金(午前9時～午後5時半)であった開催日時を、勤労者が相談しやすい時間帯(毎週火、第1・3・5木(午後4時～午後8時)、第2・4土(午前10時～午後6時))に平成25年度から変更した。出張労働相談は従来通り第2・4木(午後1時～午後5時)に実施。	相談件数は減少したものの、1開催日あたりの相談件数は例年並み	1,512	労働相談開催時間帯以外の相談希望者について、労働基準監督署等他機関が実施する労働相談窓口への誘導が必要である。	勤労福祉課	
32204 チャレンジ相談	継続	カウンセリング件数 7件	31件	35件	43件	35件	相談枠を約10枠ほど減らすことになったが、それに伴う影響はあまりなかった。継続して相談を利用するケースも見受けられる。	相談希望者が24年度と比べ、少なかった。	176	相談後の成果については、十分な実態はつかめていない。26年度より、相談後のアンケート集計を行い、相談者の意見を採ることとする。	男女共同参画推進課	

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> =できている =ほぼできている =余りできていない x=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)				H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度			H25年度		
32205 若年者等就労支援事業	事業終了	(H22年度新規追加事業)	1,828件	3,757件	4,316件	(H25年度廃止)	【廃止の理由】 緊急雇用就業機会創出基金事業を活用し、若年者等就労支援事業として「西宮市しごと相談室」を開設していたが、基金事業終了に伴い同相談室を平成24年3月31日付で廃止。 平成25年度からは、働くことについて不安や悩みを抱えている15歳から39歳の若者を対象に職業的自立を支援する西宮若者サポートステーション事業を開始(新規事業シートに記載)			行動計画の基本目標に沿って事業を推進する上での問題点	勤労福祉課
32206 西宮若者サポートステーション事業(厚生労働省認定事業)	新規実施	(H25年度新規追加事業)				進路決定者113人	平成24年度まで行っていた「西宮市しごと相談室」(32205)は年齢不問であったが、サポステ事業は15歳～39歳に限定しており、若者に特化したよりきめ細やかな対応が可能となった。	「西宮市しごと相談室」時の39歳以下利用者数並みの利用実績があり、また事業実施前の進路決定者数目標設定も満たしているため。	8,988 (若年者キャリア形成事業分。32,201分も含む)	今後も引き続き、サポステ事業と連携し、「若年者キャリア形成支援事業」も含め対象者への効果的な支援を行うことで、進路決定者数の増加を図る。	勤労福祉課

## 基本目標4 教育環境の充実と健全育成のまちづくり

### 1章 次代の親の育成

#### 1節 保育所の待機児童解消

41001 児童館における異年齢交流事業 【重点】	継続				実施館 7館 ボランティア 延1,213人	実施館 8館 学生ボランティア 延1,405人	大学生の学生ボランティアを活用した事業も実施。	トライやるウィークでの中学生受入、大学生の学生ボランティアの受入などは行っており、ある程度異年齢交流はできている。	(児童館・児童センターを含む)	現在受入れているボランティア等は引き続き継続していく。	子育て総合センター
41002 ふれあい体験事業 【重点】	継続	参加者数 69人	86人	97人	75人	延べ93人	体験受け入れ日数の増加	体験者数の増加	(子育て総合センター管理運営事業経費に含む)	学生の受け入れ日数を増やしているが希望日が集中するため希望全てを受け入れることが出来ない	子育て総合センター
41003 ふれあい育児体験 【重点】	継続	実施箇所数 公立保育所 4箇所	公立6箇所	公立5箇所	公立4箇所	公立5箇所		学生が育児体験を通して、新たな子ども理解・人間理解に繋がる体験の場として提供できている。			保育所事業課



# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度			H25年度		
2章 子どもの生きる力の育成												
1節 確かな学力の向上												
42101 学校サポートにのみや「ささえ」【重点】	拡充	実施率100% ささえ登録者数8,726人	100% 7,070人	100% 7,277人	100% 7,661人	100% 7,676人		全校園で実施されている。「地域の子供は地域で育てる」という風土が根付き、ボランティアの方も子どもたちと接し、その成長に関われることに「やりがい」を感じている。また、学校で支援が必要なときにすぐ対応でき、保護者、地域の方々と連携を深めることができる。	17,567	共働き家庭が増加し、ボランティアが集まりにくくなっている学校園がある。保護者や地域の会合をとおして、広く発信をしていく必要がある。	学校教育課	
42102 漢字・計算認定制度	見直し・改善	認定証発行人数 漢字読み9,338人 計算7,376人	(漢字)5,864人 (計算)7,736人	(漢字)1,959人 (計算)6,335人	(漢字)2,675人 (計算)3,889人	(漢字)1,027人 (計算)472人	EduNet保守拡充・学習コンテンツについては、H25年度より学校情報システム課に移管。	認定証の発行数が減少している。	(情報教育の推進を含む)	システムの更新等によって学級で実施することが難しくなったことが影響している可能性がある。認定証の発行数が減少した理由を明らかにし、必要な対応を検討する。	学校教育課	
42103 西宮型小中一貫教育【重点】	拡充	(H21年度新規事業)	準備委員会7回 研究委員会4回	(準備)5回 (研究)3回	(研究)2回 (担当者会)1回	(担当者会)1回	H25年度より全市的な実施になった。小中一貫ブロックで3本柱(教科等指導・人権教育・生徒指導)について情報共有し、+1(今ある「しくみ」の活用)の独自の取組みを各ブロックで展開した。	モデル校を設置し、推進している。		各ブロックで順調に進行しているが、ブロック間、学校間、職員間の意識と取組みの差を埋めていく必要がある。	学校教育課	
42104 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業【重点】	継続	実施校数 中学20校 特別支援1校	中学20校 特別支援1校	中学20校 特別支援1校	中学20校 特別支援1校	中学20校 特別支援1校	受入れ先や地域の方に事業の趣旨や内容への理解を広げ、生徒の受入れがより進むようリーフレットを作成した。	全校で実施されている。生徒・保護者・事業所へのアンケートでも評価が高い。	18,634	生徒の受入れ先の確保のために、事業の趣旨の理解を一層進めていく必要がある。	学校教育課	
42105 「学びの指導員」配置事業	見直し・改善	配置時間 6,540時間	4,533時間	4,528時間	9,999時間	10,109時間	配置校を1校増やし、58校とした。	各校で十分に活用されている。	10,109	学校からは配置時間数の増加を求められている。ICT機器のスキルの高い指導員の減少で、学校が求めるレベルと離れている現状がある。	学校教育課	
42106 科学教育の推進(理科・生活科作品展など)	継続	作品展等来場者・参加者数 3,333人	理科生活科作品展等 3,918人	4,176人	3,648人	3,688人	前年に引き続きスポットクーラーレンタル等、一定の暑さ対策を行い、また、来場者アンケートをもとに、終了時刻を1時間延長した。	開催時間の延長等の取組みもあり、来場者数が若干ながらも増加している。	822	会場の検討が懸案となっている。	教育研修課	

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度			H25年度		
42107 国際理解教育の推進	継続	外国人指導助手8人配置	8人	11人	12人	小学校指導は12人(右記の決算額は中高を含む29人分)	小中一貫英語教育研究委員会を立ち上げ、「小学校外国語活動指導案集」の改訂を行った。	小学校外国語活動において、外国人指導助手との授業に慣れていない教員もあり、チームティーチングの進め方の共通理解が得られていない場面もあるが、少しずつ改善している。	71,253	小学校教員に対して、外国人指導助手との授業の進め方についての研修会や話し合いの場を積極的に設け、教員の理解を継続して深めていく必要がある。	学校教育課	
42108 西宮湯川記念こども科学教室	継続	参加人数1,971人	2,839人	2,996人	2,559人	2,219人	初日の開始時間の前倒し(12時 11時) 使用する部屋数を1増(会場スペースの充実のため)	親子連れなど多数の来場者で賑わい、こどもをはじめ、市民の科学に対する関心を高めてもらうことができた。	843	現在は総合教育センターを実施会場としているが、平成26年5月末に所管課所在地が総合教育センターからフレンテ西宮に移転するため、実施会場の変更も含めた再検討が必要。	大学・生涯学習推進課	
42109 ライフサイエンスセミナー 高校生対象講座	継続	実施対象高校生数1校	2校	2校	2校	2校		受講生のアンケートでは、また機会があれば講座に参加したい、将来の進路の参考になった、などの建設的な意見が多く、実施することの意義は大きい。	131	高校生対象講座を通して生まれた興味・関心を、一般市民対象のライフサイエンスセミナー受講につなげるようなPRが課題となる。	大学・生涯学習推進課	
42110 学習促進等委託事業	見直し・改善	(H22年度新規追加事業)	参加延人数200人	261人	302人	311人	事業の委託先の構成団体である、小・中学校父母の会で合同事業を行うことにより、地域の保護者間の交流につながっている。	事業を通して、学校・家庭・地域の交流とともに、地域の教育力並びに生活文化の向上を図っている。	450	委託先の構成団体である父母の会において、担い手の確保が年々難しくなっており、地域において担い手を育てる環境整備が必要である。	若竹生活文化会館	
2節 豊かな心と健やかな体の育成												
42201 学校体育指導力の向上	継続	研修回数 担当者会2回 実技研修会3回	(担当者)2回 (実技)3回	(担当者)2回 (実技)3回	(担当者)2回 (実技)3回	(担当者)2回 (実技)3回		充実した内容で実施されている。	49		学校教育課	
42202 市内学校体育大会の充実	継続	実施回数年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	総合体育大会での看護師派遣を業者委託により行うこととした。	児童・生徒に様々な活動の場を提供できている。	1,542	小学校の学習指導要領にバスケットボールが示されたことで、普及のために立ち上げられたバスケットボール交流大会は、すでにその役割は達成されたため、実施の仕方を検討する必要がある。	学校教育課	

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度			H25年度		
42203 文化的、体育的行事の実施	継続	実施回数 各年1回	各年1回	各年1回	各年1回	各年1回	「中学生の主張」大会の学校代表者の紹興市派遣は、社会情勢悪化により当分の間、見送る。	児童・生徒に様々な活動の場を提供できている。		小学校合同音楽会の参加人数増加に伴い、会場の容量、輸送方法、予算について検討が必要である。	学校教育課	
42204 学校園の定期健康診断	拡充	定期健康診断(内科)受診率: 99.3%	99.4%	99.4%	99.5%	99.2%	心臓検診は心臓判定委員会で精検の可否を判定するなど、きめ細かい心臓検診を実施してきた。また、腎臓検診、脊柱検診においても西宮独自の精密検診のシステムで教育委員会と学校がともに充実した検診を実施した。	定期健康診断の欠席者については欠席者健診、各種健康相談の機会を捉え未受診者が健診を受けられるよう配慮をした。また、尿検査や心電図検査は、他校の回収日や検診日を活用し、欠席者が受検できるよう配慮をした。ただし、耳鼻科健診、眼科健診においては学校医が複数校園を兼ねているため、欠席者健診や健康相談を1学期中に開くことは難しい。	50,188	従来から、小・中学校1年生に心音心電図検査、高校1年生に心電図検査を実施し、心臓判定委員会で精検の可否を判定するなど、きめ細かい心臓検診を実施してきた。しかし、思春期の身体の変化と運動量が一気に増える中学校までの6年間の検診の必要性を専門医より指摘され、小学校4年生を対象とした心臓検診の実施を進めていく方向で協議を行う。	学校保健安全課	
42205 自然体験活動の推進	継続	実施校数 小学校42校 中学校12校	小学校40校 中学校7校	小学校40校 中学校7校	小学校40校 中学校7校	小学校40校 中学校7校	中学校での泊を伴わない体験活動についても、交通費の市費負担補助が可能となった。	計画どおり実施されている。	82,597	指導補助員の急な加配が必要になることがあり、ある程度の予備費を確保しておく必要がある。	学校教育課	
42206 人権に関する各種研修会の実施	継続	開催回数 45回	49回	49回	50回	50回	小学校の人権教育の共通教材一覧表を作成し、暫定版を完成した。中学校についても作成の方向で検討していく。	計画どおり実施されている。	386	様々な人権課題解消に向けた学習内容について、どの学校でも必ず取り組む共通教材の必要性を考え、左記の一覧表を作成した。校種により時程が異なるため、授業・保育公開への参加が難しく、地区別研修会の時間設定を工夫・検討する必要がある。	学校教育課	
42207 生活実態調査に基づく指導(学校保健委員会)	拡充	学校保健委員会 設置率 98.4% 開催率 88.9%	設置 98.4% 開催 88.7%	設置 100% 開催 88.8%	設置 100% 開催 100%	設置 100% 開催 95.2%	学校保健担当委員会において、学校保健委員会が行う研究事業や取組みについて周知を行った。	学校保健の推進及び学校安全の推進を図るため、あらゆる機会において、学校保健委員会の取組みについて提言してきたことで、100%設置・95%以上の開催となっている。	140	学校保健委員会の取組みのなかに、子どもの健康に関する研修があるが、専門医による研修の実施についての要望があるため、予算の拡充等の検討が必要である。	学校保健安全課	
3節 信頼される学校づくり												

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
42301 学校評価 【重点】	継続	結果公表 100%	100%	100%	100%	100%		全校で実施されている。		行動計画の基本目標に沿って事業を推進する上での問題点	学校教育課
42302 教育連携協議会の活用 【重点】	事業終了	(H21年度 新規事業)	小・中60校	(H23年度 廃止)						【廃止の理由】 教育連携協議会を充実し、地域の教育力の活性化を図るため、地域住民が学校の教育活動を支援する「教育連携事業」に一本化。	学校教育課
42303 教職員研修の充実	拡充	研修実施回数 169回	(専門)97回 (職務)99回	(専門)99回 (職務)73回	(専門)76回 (職務)82回	(専門)81回 (職務)82回	研修申し込みシステムが25年5月より稼動した。	前年度に引き続き、職員研修、専門研修で系統立てた研修を行うことができた。研修申し込みシステムも学校現場へ定着しつつある。	6,298	各教員の研修履歴を簡易に検索できるシステムの構築が必要である。	教育研修課
42304 教育連携事業	継続	(H23年度 新規追加 事業)		教育連携協議会の年間 平均開催 回数 4.9回	教育連携協議会の年間 平均開催 回数 3.0回	教育連携協議会の年間 平均開催 回数 3.6回	各連携協議会の取組みの参考とするため、地域が参画する学校づくり事業を実施。情報の共有化を図るため、12校による事業の事例発表・意見交換会を行い、更なる事業の充実に繋げるための取り組みを行った。	各学校に設置した教育連携協議会を中心とし、学校・家庭・地域がそれぞれの課題を共有し課題解決のための取組みを行っている。	11,370	学校や地域が多忙の中で、地域が中心となった教育連携協議会の運営のための具体策を示す必要がある。国の補助を受け実施している事業となり、国の要綱改正や予算面などで運営・歳入が左右される部分があり、市の予算編成や各学校の教育連携協議会の事業運営に大きな影響を及ぼす可能性がある。国の補助対象事業の期間に、国の補助金に依存しない事業のあり方を検討する必要がある。	社会教育課 学校教育課
4節 教育環境の整備											
42401 情報教育の推進 【重点】	拡充	活用した 学校数 65校 学校での 活用率 100%	63校 100%	63校 100%	63校 100%	63校 100%	H25年度より小学校にもデジタル教科書が導入された。「漢字・計算」認定事業、学校園CMS以外のEdunetに関することは、学校情報システム課に移管。	指導用デジタル教科書を活用するための研修や研究授業が実施され、多くの学校で実践された。	5,206	「EduNet」のコンテンツ内容をさらに利用しやすいものに更新していく。さらなる活用の充実のためには、国の教育振興基本計画等に示されている協働型・双方向の学びの実現に向け、タブレットPCや無線LAN環境の充実等が必要である。中でも中学校普通教室および小中学校の特別教室の電子黒板等大型提示機器の充実が急がれる。	学校情報システム課 学校教育課 教育研修課

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度			H25年度		
42402 防災教育の推進	継続	避難訓練実施校数 小・中・高・特別支援 65校	小・中・高・特別支援 63校	小・中・高・特別支援 63校	小・中・高・特別支援 63校	小・中・高・特別支援 63校	地域防災啓発課より津波対策の指導資料(パワーポイント)を提供され、学校で使用するよう依頼した。	計画どおり実施できている。		震災20年を迎えるにあたり、再度、防災・減災意識を高め、災害状況を具体的に想定した訓練を取り入れる。	学校教育課	
42403 学校の安全・安心対策事業	継続	校門警備員配置率 100%	100%	100%	100%	100%	警備員を全小学校及び特別支援学校に配備した。	警備員を全小学校及び特別支援学校に配備しているため	57,544	引き続き、警備員を全小学校及び特別支援学校に配備する。	学校管理課	
42404 小・中学校のエレベーター設置 [重点]	拡充	EV設置率 小学 42.9% 中学 65%	小学 58% 中学 70%	小学 63% 中学 75%	小学 68% 中学 85%	小学 75% 中学 85%	25年度小学校3校にエレベーターを設置した。	年次計画通りエレベーター設置を行っているが、設置率は約78%である。	129,081	出来る限り早い時期のエレベーター100%設置に向け、事業を進めていく。	学校管理課	
42405 小・中学校の整備 [重点]	継続	改築校数 完了 1校 継続 3校	完了 2校 継続 2校	完了 1校 継続 1校	継続 4校	完了 1校 継続 3校	夙川小学校校舎改築事業が完了し、第46小学校新設事業、上甲子園小学校及び南甲子園小学校校舎等増改築事業の設計業務に着	2校の改築事業と1校の新築事業について順調に事業を進めているため。	3,117,139	多くの校舎について、老朽化が進んでおり、計画的に改築を進めていく必要がある。	学校施設計画課	
5節 幼児教育の充実												
42501 私立幼稚園就園奨励助成 [重点]	拡充	助成人数 5,949人	5,965人	5,869人	5,901人	5,904人	公私間格差是正を図るため、市単独事業費で国の基準に上乗せして支給する金額を増額した。	国の基準に上乗せして助成金額を増額したことにより、保護者の経済的負担の軽減に努めた。	663,571	子ども・子育て支援新制度の施設型給付となる私立・公立幼稚園の利用者負担を勘案し、保護者負担の格差是正について検討する。	学事課	
42502 4歳児ランド	見直し・改善	会場数 4箇所 参加人数 37人	2箇所 16人	4箇所 60人	3箇所 30人	3箇所 39人	前年度募集実績を元に実施箇所3箇所で開催を行った。	実施箇所数を応募者数に応じて見直ししている	1,521	応募者数を的確に予測し、会場数と場所を判断する必要がある	学校改革課	
42503 (仮称)「西宮市の幼児教育のあり方」の策定 [重点]	継続	審議会開催回数 16回 (作業部会含む)	17回 (作業部会含む)	12回 (作業部会含む)	5回 (作業部会含む)	「西宮市幼児期の教育・保育審議会」の議論の中でより質の高い幼児教育を提供する仕組みづくり等の課題への取組み進め平成25年8月に答申を受けた。	平成25年8月に6つの諮問に対する答申を受けた。	627		新制度準備課 学校改革課		
42504 幼稚園教育担当の配置 [重点]	継続	配置人数 1名	1名	1名	1名	1名	私立幼稚園との連携強化に努めた。	私立幼稚園への受入可能状況を把握し、保護者に情報提供するなど就園に関するサポート体制を整えた		所管が異なる中で関与の度合いを精査していく必要がある	学校改革課	

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度			H25年度		
42505 幼稚園地域ふれあい事業	継続	実施幼稚園数 21園	21園	21園	21園	20園	報償費と委託料を予算計画時に切り分け、支出決済した。		全園で計画的に実施することができている。地域での定着度も高まってきている。	3,611	「にぎわい」事業は地域諸団体等と共催して実施するので、安全・安心が確保できるように計画する。	学校教育課
42506 幼児教育に関する調査・研究・研修	継続	開催回数 4種 18回 参加人数 1,334人	4種 18回 1,455人	4種 18回 1,591人	4種 17回 1,625人	4種 18回 1,141人	共同研究において、親子サロンを利用する親子にも啓発を行った。		研修においては今日的な課題に対応できるようなテーマを設定した。	(子育て総合センター管理運営事業経費に含む)		子育て総合センター
42507 幼稚園・保育所・小学校連携推進事業 〔重点〕	継続	参加数 156校園所 相互体験研修回数 32回	157校園所 30回	164校園所 32回	165校園所 37回	165校園所 27回	「つながり」事業の重要性について子どもの育ちを核として幼小の教育の充実を図るべく発信した。		「つながり」の各校園所の連携が深まってきている。	(子育て総合センター管理運営事業経費に含む)		子育て総合センター・教育研修課
6節 特別支援教育の充実												
42601 障害のある子どもの就学相談	継続	相談回数 214回	就園・就学相談件数 204件	就園・就学相談件数 212件	就園相談 49件 就学相談 211件 計260件	就園相談 54件 就学相談 218件 計272件	教育相談や就学相談等保護者のニーズに合わせて対応して、丁寧な相談を行った。		西宮市心身障害児適正就学指導委員会の意見をもとに、保護者の意向を尊重しながら相談を行い、保護者の合意を得て就学することができた。	147	就園、就学相談件数が年々増えている。今まで以上にわかば園や北山学園等と連携をとり、丁寧かつ迅速な就園・就学相談ができるようにする。また、早期に就学相談が開始できる方法として、就園・就学のためのガイダンスを設定することや、(仮称)児童発達支援センター開所を視野に入れた就園・就学相談の流れを検討していく必要がある。	特別支援教育課
42602 特別支援学校による地域支援 〔重点〕	継続	相談回数 13回	(西養)延191回 (芦特)3回	(西養)延201回 (芦特)3回	(西養)延160回 (芦特)5回 (県視特)1回	(西養)延166回 (芦特)1回	校内支援会議などにも巡回相談員が参加して、学校園や福祉機関との連携について一翼を担った。		幼、小、中への巡回相談の周知もでき、学校園の支援ができた。	9	校内委員会を充実させ、巡回相談が各学校園でより効果的なものとなるようにしていきたい。また、県立特別支援学校へも地区やケースによっては支援を要請し充実させたい。	特別支援教育課
42603 「西宮専門家チーム」による教育サポート 〔重点〕	拡充	派遣回数 240回	235回	221回	278回	244回	24年度よりも西宮専門家チームの相談員の増員・充実を図り、相談内容の複雑化・多様化に対応できるようにした。		訪問相談、来所相談合わせて、244回行い、幼児児童生徒、保護者、教員の支援をすることができた。	5,300	校内委員会を充実させ、西宮専門家チームのアドバイスが、各学校園でより効果的なものとなるようにしていきたい。	特別支援教育課

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度			H25年度		
42604 発達障害のある児童生徒への教育支援体制づくり【重点】	継続	支援員の配置 小学校31名 中学校11名	小学校40名 中学校20名	小学校40名 中学校20名	小学校40名 中学校20名	小学校40名 中学校20名	特別支援教育支援員の研修会を、より充実させるように自立支援協議会子ども部会と共催で行い、特別支援教育支援員の資質向上を図った。	特別支援教育コーディネーターを中心に配慮を要する幼児、児童、生徒への支援体制が構築され特別支援教育支援員が機能的に動けた。	91,261	教育的配慮を要する児童生徒の実数が各学校によって異なるため、特別支援教育支援員の複数配置を行っていく必要がある。	特別支援教育課	
3章 家庭や地域の教育力の向上												
1節 家庭教育への支援の充実												
43101 家庭教育振興事業	継続	ニュースレター発行部数 111,500部	136,300部	139,000部	148,300部	144,000部	家庭教育の指針となる「5つの実践目標」を広く市民に啓発することが出来た。また、ホームページにも掲載した。	保育所、幼稚園、小中学校、高等学校等の全保護者に配布するとともに、公民館や図書館等の社会教育施設等にも配布するなど、家庭教育について広く啓発することができた。	1,395	家庭教育の啓発・支援は今後も必要とされることから、継続して家庭教育に関する学習機会や情報の提供に努める。 家庭教育振興市民会議において、各種団体・学校・行政と一体になって家庭教育の啓発等に向け、意見・情報交換や連携をしていく必要がある。また、平成26年度からは今後の会議のあり方を見直し、啓発に向けた事業を進めていく。	社会教育課	
43102 家庭教育講座	継続	参加人数 延351人	講座数 8回 参加人数 延427人	8回 延728人	8回 延644人	6回 延417人	PTA協議会と共催し、家庭教育問題に係わる講演会を開催した。	昨年度よりも講座数は少ないものの、家庭教育に関する講演会やワークショップを実施し、保護者など多くの参加者があった。	184	今後とも家庭教育問題に対応した講座内容を引き続き検討する必要がある。	中央公民館	
43103 青少年文化体験事業	事業終了	参加人数 延168人	講座数 9回 参加人数 延150人	(H23年度 廃止)						【廃止の理由】 宮水ジュニア事業で内容をレベルアップした講座を開催しており、講座内容や対象者が重複するため、本事業は廃止し、宮水ジュニア事業の中で対応する。	中央公民館	
43104 幼児教育講座	事業終了	参加人数 延422人	講座数 11回 参加人数 延381人	(H23年度 廃止)						【廃止の理由】 全庁的に類似事業があり、公民館の家庭教育事業でも親子・保護者を対象にした講座を実施していることから廃止。	中央公民館	
2節 地域社会における教育力の向上												

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
43201 環境学習推進サポーター養成講座	継続	登録者数 13人	18人	24人	16人	22人	他市の環境活動ボランティアの活動を見学するなど、活動を支援する側から環境活動への関わり方を学習する講座を実施した。	養成講座により、登録サポーターが増加したほか、既存のサポーターの学習の場を提供できた。	9	サポーターの活動意欲を高める講座内容にするとともに、受講後の活躍の場づくりを検討する。	環境学習都市推進課
43202 「エココミュニティ会議」への参画	継続	設置数 11地区	17地区	18地区	19地区	19地区	発足後、ある程度年数が経過した地区に対する活動の提案やサポートを中心に活動の支援をすると同時に、未発足地区への働きかけを行った。	各地区により、構成団体、活動、テーマは様々だが、PTAや子ども会など子育て世代の母親の参画する会議が増加している。	3,248	設置地区数の増加を図ると共に、地域の環境活動の推進のため、若い世代の参画を促す。	環境学習都市推進課
43203 PTAの育成事業	継続	研修会参加者数 1,110人	1,031人	952人	1,368人	980人	各学校園PTAの役員・委員がPTA活動に関する基本的なことを学ぶ研修会を開催するとともに、PTA会員と地域住民と一緒に家庭教育の課題について考える講演会を実施した。	研修会や講演会を6回開催し、アンケートを実施したところ、全体として90%以上の方から満足したとの回答を得ている。	209	PTAの構成員が毎年変わるため、今後も継続して基本的なことを学ぶ研修会や講演会を開催する。	社会教育課
43204 公民館活動推進委員会事業	継続	参加人数 延10,264人	家庭・家族講座 113回 青少年講座 147回	(家庭) 106回 (青少年) 137回	(家庭) 82回 (青少年) 119回	(家庭) 104回 (青少年) 124回	昨年度に引き続き、地域の課題解決につながるような講座を企画実施した。	地域から選出された推進員によって実施されている推進員会事業においても、家庭・家族、青少年に係わる講座は重要な課題として捉えている。	23,501	今後とも地域が求めている課題を時代に即して的確に捉えて、家庭・家族、青少年を課題とした講座を企画実施する必要がある。	中央公民館
基本目標5 子育て家庭にやさしいまちづくり											
1章 良好な住宅・住環境の整備											
51001 簡易耐震診断推進事業 [重点]	継続	助成件数 69棟/112戸	34棟/60戸	45棟/131戸	40棟/235戸	27棟/567戸		集合住宅の受付件数が増加し、市民意識の向上がうかがえたから。	7,801	耐震改修促進計画に基づき、引き続き対応していく。	建築指導課
51002 建築防災	事業終了	完了検査数 1,418件 確認済数 1,390件	(H22年度 廃止)							【廃止の理由】 耐震性の向上については簡易耐震診断推進事業で行っており、検査等の充実は、中間検査対象建築物のみの受験通知となっているため、本事業は廃止。	建築調整課・建築指導課
51003 特定優良賃貸住宅の供給	継続	供給戸数 20団地 484戸	20団地 468戸 (12戸用途 廃止)	19団地 430戸 (38戸用途 廃止) (H24.3未現在)	18団地 406戸 (24戸用途 廃止) (H25.3未現在)	13団地 295戸 (111戸用途 廃止) (H26.3未現在)	平成25年度に111戸用途廃止	H26.3末で295戸中269戸が入居中である。	43,305	子育てを担う若い世帯等に対して、ゆとりある住宅を確保できるよう、既存ストックの有効な活用をさらに図っていく必要がある。	住宅管理課



# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
51004 住情報の総合窓口の設置 【重点】	拡充	リフォーム相談件数 105件	159件	149件	147件	197件		相談者数は多く、市民の相談に対して貢献している。		子育て世代の相談はほとんどなく、高齢者の暮らし住宅のバリアフリー化、あるいはサービス付き高齢者向け住宅への案内などが主であり、今後も住宅に対する多様な相談に対応していく。	すまいづくり推進課
51005 住宅のバリアフリー改造の支援	継続	助成件数 99件	106件	113件	92件	114件		助成申請は一定であり、バリアフリー化に貢献をしている。	16,656	市民の関心も高く、これからの高齢化社会に対し、住み慣れた家で住み続けていけるよう制度の充実等が必要と考えられる。	すまいづくり推進課
51006 分譲マンション管理の総合支援	継続	セミナー開催回数 基礎1回 実務3回	(基礎) 124人 (実務) 延258人 (リフォーム) 48人	(基礎) 110人 (実務) 延237人 (リフォーム) 48人	(基礎) 103人 (実務) 延217人 (リフォーム) 54人	(基礎) 74人 (実務) 延212人 (リフォーム) 42人		各セミナーにおいて毎回アンケート調査を行い、評価は高い。	741	講演内容を市民ニーズに合致した内容に改善しており、セミナー継続に努める。	すまいづくり推進課
51007 市営住宅の特定目的入居優先枠の設置 【重点】	継続	優先枠の戸数 子育て16戸 母子11戸 多子3戸	(子育て)13戸 (母子)27戸 (多子)6戸	(子育て)12戸 (母子)24戸 (多子)4戸	(子育て)18戸 (母子)39戸 (多子)5戸	(子育て)13戸 (母子)17戸 (多子)5戸	H24年度と比べ募集戸数を減らしたため、優先枠の戸数も少なくなっているが、母子を除く優先枠についてはH23年度の戸数を確保した。	移転事業等により募集できる住宅が限られる中、一定の優先枠を確保しているため。		引き続き子育て世帯への公募優先枠を継続するよう努める。	住宅入居課
2章 安全で安心な移動空間の確保											
1節 安全な道路交通環境の整備											
52101 街路事業(電線類の地中化)	継続	電線類の地中化整備延長 (H21年度へ繰越)	51m	164m	260m	92m		関係機関との調整に時間を要し、一部繰越したため	340,967	繰越事業を完了させる。	道路建設課
52102 街路事業(バリアフリー等)	継続	バリアフリー対応の歩道設置延長 135m	498m	449m	959m	1109m		関係機関との調整に時間を要し、一部繰越したため	493,563	繰越事業を完了させる。	道路建設課
52103 交通安全施設整備事業	継続	ガードレール等整備 1,116m	542m	1,093m	804m	920m	交通安全特別交付金にて施工		76,999	継続的に予算の確保が必要	道路補修課
52104 歩道改良事業 (歩道段差解消等) 【重点】	継続	段差解消数 98箇所	79箇所	46箇所	56箇所	35箇所	年度当初より増額して施工。		20,140	歩道改良事業にもより大きな改良がもたれているので、改良数が鈍化している。	道路補修課

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)				H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度			H25年度		

## 2節 安心して外出できる環境の整備

52201 鉄道駅舎エレベーター等設置補助 【重点】	継続	駅舎エレベーター設置率 92.9% (13駅/14駅)	92.9% (13駅/14駅)	92.9% (13駅/14駅)	81.2% (13駅/16駅)	93.7% (15駅/16駅)	阪神久寿川駅の補助事業が完了 JR生瀬駅の設計が遅れたため、平成25年度予算3,500千円を平成26年度に繰越。		1日乗降客数3千人以上のエレベーター等未設置駅は1駅。 JR生瀬駅は今年度補助予定。	37,981	工事が計画どおり施工できるかを確認する。	福祉のまちづくり課
52202 福祉のまちづくりの推進 【重点】	継続	届出件数 72件	108件	23件	27件	34件			届出物件については基準を満たしているため。		引き続き周知に努める。	建築指導課
52203 超低床ノンステップバスの導入補助 【重点】	継続	導入補助5台 導入割合 25.5%	2台 33.1%	3台 33.8%	3台 35.5%	3台 35.6%			H30年度におけるノンステップバス導入率目標を50%とするが、H25年度における達成率は71.2%であるため。	3,814	前年度と同様に目標値を達成を実現させる。	交通計画課
52204 甲子園駅総合改善事業及び駅周辺整備事業	継続	(H22年度新規追加事業)	調査計画等	甲子園駅総合改善事業費(準備工事等)の一部補助等	甲子園駅総合改善事業費(駅舎西側の改築や橋脚工事等)の一部補助等	甲子園駅総合改善事業費(駅舎西側の改築や橋脚工事等)の一部補助等			計画通り進捗している。	150,390	引き続き、事業の推進に努める。	市街地整備課

## 基本目標6 子どもの権利と安全を守るまちづくり

### 1章 子どもの権利擁護の推進

#### 1節 児童虐待防止への取り組み

61101 子どもの権利擁護推進の啓発	継続	子どもに関する事業数 28件 (14件)	15件	15件	14件	6件	いじめ、虐待などで悩む子どもの相談窓口として法務局が取り組む「子どもの人権110番」について、連携して市政ニュースやホームページなどでも広報した。	各課からの報告により、基本計画における「今後の取組」に即した事業を行っている事を確認した。	1,526,251			人権平和推進課
61102 養育支援ネット	継続	把握件数 169件	228件	278件	271件	314件	昨年度に引き続き、関係者が集まる会議で実績等報告し、事業の周知徹底をはかる。	事業当初と比べて、件数が伸びている。	0	継続		健康増進課
61103 家庭児童相談事業 【重点】	拡充	相談件数 915件	1,435件	1,490件	1,444件	1,550件	組織的には変動無し	組織の拡充は行わなかったが相談件数は若干増加していることから相談需要には応えていると判断するもの。	20,604		相談業務につき、関係各課・情報システム課と連携し必要データの収集などの面で効率化を図る。	児童・母子支援課

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度			H25年度		
61104 要保護児童対策協議会 [重点]	継続	ケース検討会議 63回	(代表者)1回 (実務担当者)1回 (ケース)121回 (講演会)1回	(代表者)1回 (実務担当者)2回 (ケース)99回 (講演会)1回	(代表者)1回 (実務担当者)4回 (ケース)91回 (講演会)1回	(代表者)1回 (実務担当者)4回 (ケース)120回 (講演会)1回		例年通り代表者会議・実務担当者会議・研修会等を実施した。	13	関係各課・関係機関との連携を更に強化し、事務局として要保護児童に係る情報等の収集力を強化し、可能な範囲で協議会メンバーでの情報共有を目指す。	児童・母子支援課	
61105 人権関連学習事業	継続	参加人数 延1,876人	講座数38回 参加人数延1,585人	36回 延1,822人	38回 延1,820人	18回 延1,056人	人権学習のきっかけとなるよう、身近なテーマを取り上げ、一般市民が参加しやすいようなテーマ選びをした。	H25年度から秋の講座がなくなり、講座数は減ったが、PTA以外の参加者も有り、アンケートによる満足度も高い。	653	今後とも一般参加者にも参加してもらいやすいテーマを取り上げ、人権学習の重要性の理解を広げる。	中央公民館	
2節 ひとり親家庭等への支援												
61201 母子家庭等医療費助成	継続	受給者数 8,333人	5,925人	5,123人	5,146人	5,080人		資格要件において、市単独事業を継続することができたため。	178,809	引き続き市単独事業の継続を図る。	医療年金課	
61202 高等職業訓練促進給付金事業	継続	支給件数 8件	29件	30件	30件	17件		事業を実施している。	18,606	支給期間が上限2年間のため、支給対象期間外の修学中の生活に関する相談支援が必要である。	児童・母子支援課	
61203 児童扶養手当 [重点]	見直し・改善	受給資格者数 3,218人	3,434人	3,444人	3,509人	3,514人	平成25年10月より41,430円～9,780円 41,140円～9,710円に支給月額が変更	平成22年8月より開始された父子家庭への受給資格拡大についての新規対象者に対する制度案内は、問題なく行えている。手当月額の変更に伴うプログラム変更について、本番移行に問題の無かったことを確認した。	1,495,927	平成22年8月より以前に、すでに父子家庭であった未申請者の把握や、効果的な広報。平成26年度中に予定されている、台帳画面オープン化開発業務並びに受給対象者の拡大作業の対応。	子育て手当課	
61204 自立支援教育訓練給付金 [重点]	継続	支給件数 14件	13件	7件	9件	9件		事業を実施している。	145	取得資格によって就労状況に差があるため、就労に向けて他事業の活用など更なる支援をすすめる必要がある。	児童・母子支援課	
61205 婦人保護事業	継続	相談件数 1,013件	807件	802件	625件	821件		事業を実施している。	6,933	DV相談について西宮市配偶者暴力支援センターと連携をさらに強化していく必要がある。	児童・母子支援課	

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価		決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度		H25年度	H25年度			
61206 母子家庭等就労・自立支援センターの設置 【重点】	継続								x	具体的な検討がまだできていない。	0	「福祉から就労」支援事業など他で実施されている事業もあり、他事業でカバーできないものについて、母子福祉センターとの兼ね合いを含め設置場所等を検討していく必要がある。	児童・母子支援課
61207 母子寡婦福祉資金貸付	継続	貸付件数 8件	12件	11件	7件	4件				事業を実施している。	1,825	母子寡婦福祉資金は償還金を元に貸付を行っているが、経済基盤の脆弱な家庭に貸し付けているので、適切な償還指導が必要である。	児童・母子支援課
61208 母子生活支援施設	拡充	入所世帯数 延222件	延178件	延144件	延64件	延68件				事業を実施している。	48,562	施設の老朽化、耐震化に対応するため、平成28年度に新施設を建てる予定である。	児童・母子支援課
61209 母子相談 【重点】	継続	相談件数 2,604件	2,325件	2,043件	2,069件	1767件				事業を実施している	7,193	母子家庭の相談は多様化・複雑化しており、関係機関との連携の強化、及び支援策等の情報収集が必要である。	児童・母子支援課
61210 母子福祉センター	継続	相談件数 359件	948件	1,047件	1,246件	712件	指定管理者が行う業務と母子団体が行う業務を分けて整理した。			事業を実施している。	5,156	指定管理者と母子団体の業務を分離したが、これまでと同等以上のサービスを提供できるよう指導し連携を強化していく必要がある。	児童・母子支援課
61211 女性対象の相談業務	継続	相談件数 1,098件	1,195件	1,420件	1,404件	1,434件	23年度から電話相談を業務委託している。24年度同様、25年度についても、ほぼ前年並みの件数である。			相談枠は、ほぼ埋まっている状態である。	3,469	相談枠がほぼ埋まっているため、新規相談及び次回相談の予約が、約1ヶ月先になることもしばしばである。急なキャンセルも出るため、空いた枠の有効活用を図る。	男女共同参画推進課
61212 シングルマザー等への講座	継続	講座開催数 1講座	2講座	4講座	4講座	1講座	やむを得ず離婚に至った場合のダメージの軽減を目的に離婚時の心の整理、法律解釈、調停制度等について学習し、離婚後の再出発を支援する講座を開催した。			連続講座であったが、受講者数もさほど減ることなく、概ね好評であった。	99	年々、離婚に関する講座は申込が増えている。法律相談に行き着く前の人も多く、講座受講後の情報提供や母子自立支援員との連携にも努める。	男女共同参画推進課
3節 障害児施策の充実													
61301 障害者医療費助成	継続	受給者数 5,130人	5,459人	5,516人	5,608人	5,683人				資格要件において、市単独事業を継続することができたため。	715,135	引き続き市単独事業の継続を図る。	医療年金課

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度			H25年度		
61302 発達障害のある児童への支援	拡充	実施児童館数 3箇所	11箇所 (移動児童館2箇所を含む)	9箇所 (移動児童館2箇所を含む)	3箇所	3箇所		従来より実施できている館において、継続できているため。	(児童館・児童センターに含)	引き続き、現在実施している館で継続していく。	子育て総合センター	
61303 留守家庭児童育成センターにおける障害児の受け入れ	継続	受入れ児童数 77人	71人	71人	73人	84人	H19年度より段階的に高学年障害児童の受け入れを行い、H21年度に完全実施、H25年度も継続中	小学校全学年の障害児童受け入れを実施しているため。	(育成センター設置運営に含)	特に無し	児童・母子支援課	
61304 特別児童扶養手当	継続	受給資格者数 684人	738人	733人	776人	800人	平成25年10月より 重度:50,400円 50,050円 中度:33,570円 33,330円 支給月額が変更	現在の受給資格者に対する執行状況に特段の問題なし。		未請求者の予防 台帳画面オープン化開発業務への対応	子育て手当課	
61305 移動支援事業	継続	利用者数 920人	937人	963人	1,018人	1,027人		適切な支援を提供できていると考えているが、対象範囲の拡大の要望	39,234		障害福祉課(生活支援課)	
61306 北山学園	継続	通園児童数 30人	33人/月	30人/月	33人/月	33人/月	・屋上防水工事を実施し、良好な療育環境の充実を図った。 ・耐震診断を実施し、耐震補強工事が必要ないことが判定された。	適切な支援を提供できている。	41,379	老朽化した設備等の改修を進め、引き続き、利用者にとって安心安全な療育環境の整備が必要である。	障害福祉課	
61307 緊急一時支援事業	継続	利用回数 1,798回	2,166日	1,874日	1,480日	1,538日	2事業所あったもののうち、25年度末に1事業所が他事業へ移行したため、緊急一時支援事業を実施しているのが1事業所となった。	適切な支援を提供できている。	4,737	残り1事業所について新体系への移行の可能性を検討しながら事業を継続していく。	障害福祉課(生活支援課)	
61308 サポートファイル (みやっこファイル) [重点]	継続		作成部数 4,000部	4,000冊			H23年度にて一旦整備終了。	在庫分を使い必要とする方には配布できている。	(情報教育の推進に含む)	事業自体は継続中、在庫終了次第、再度印刷の必要があるが、基金事業であったため、今回は単対応も検討の必要あり。	障害福祉課(生活支援課)	
61309 児童デイサービス	事業終了	(H21年度新規事業)	730人	1,712人	(H24年度廃止) 180人 (H24年3月の利用者)					【廃止の理由】 児童通所支援事業の開始に伴い、児童デーサービスの事業はH23年度で終了した。 H24年3月の利用者は、経費処理との関係から統計上はH23年度ではなく、H24年度の実績として処理する。	障害福祉課	
61310 障害児ショートステイ	継続	利用日数 (児童のみ) 1,021日	1,278日	1,440日	1,518日	1,343日		適切な支援を提供できている。	22,345		障害福祉課(生活支援課)	

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
61311 障害者相談支援等 (H23年度までは障害者 あんしん相談窓口)	継続	相談支援委託事業者数 7事業者	(相談支援委託) 7事業者	(相談支援委託) 7事業者	(相談支援委託) 7事業者 (個別給付) 3事業者	(委託) 相談支援委託事業者数 4事業者で 基幹相談支援センターの2窓口を運営 (個別給付) 11事業者	平成21年度からは、新規に1箇所と健康増進課所管の相談支援事業者を加え9箇所で障害者あんしん相談窓口を実施している。また、同年10月から障害者就労生活支援センターを開設し、障害者あんしん相談窓口は計10箇所となった。平成25年度以降は基幹相談支援センターとして、2箇所窓口を設置し、指定特定・指定障害児相談支援事業所メンバーに加え、個別給付で提供する計画相談支援の普及にも携わっていく。	委託の相談支援を担う基幹相談支援センターは、基幹相談支援センターとしての研修機能、OJT機能、地域連携、地域資源開発において、所管課が求めているところに達していないと判断するが、基本相談支援機能、西宮市地域自立支援協議会運営など継続的な部門の役割は十分に果たしている。また、個別給付である計画相談支援を普及させるための特定相談支援事業所等の箇所数が足りておらず、それらの立ち上げをさらに促す必要がある。	82,174	基幹相談支援センターの機能を強化するには、どのような体制がより適切であるかを検討する。そのために、専門家で構成する基幹相談支援センターあり方検討会議(仮称)を立ちあげ、その答申を踏まえて、今後の基幹相談支援センターの体制を決める。	障害福祉課(生活支援課)
61312 障害福祉サービスの支給 (介護給付)	継続	利用者数 396人	542人	569人	636人	682人		適切な支援を提供できている。	69,710		障害福祉課(生活支援課)
61313 日中一時支援事業	継続	利用回数 2,237回	1,663回	1,663回	1,484回	1,294回		適切な支援を提供できている。	3,880		障害福祉課(生活支援課)
61314 統合保育の実施	継続	拠点保育所 18箇所 その他受入 18箇所 加配対象68人	(実施箇所) 19箇所 (その他) 22箇所 (加配)76人	(実施箇所) 16箇所 (その他) 22箇所 (加配)74人	(実施箇所) 39箇所 (加配)76人	実施箇所 44箇所 加配60人		アウトリーチの充実により、より統合保育が進められた。	818	アウトリーチの継続及び研修や実践研究において統合保育の質の向上を図る。	保育所事業課
61315 療育相談事業	継続	相談件数 延2,373件	延3,363件	延3,409件	延3,390件	延3,329件	療育相談事業だけでなく、保育所や幼稚園や学校等との連携を図り、地域支援の充実にも努めた。	療育相談事業の件数は、ほぼ横ばいであるものの、施設支援の件数は伸びているため。		平成26年度より計画相談支援事業が開始となり、事業を軌道にのせていくことが今後の課題。	わかば園事業課

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
61316 わかば園の運営 【重点】	継続	通園療育 延3,105件 外来療育 延8,757件	(通園) 延2,059件 (外来) 延11,637件	(通園) 延2,983件 (外来) 延10,919件	(通園) 延3,299件 (外来) 延10,916件	(通園) 延2,903件 (外来) 延13,762件	セラピストの増員及びりハビリ予約センターの設置等を行った。	対象児の減員により、通園の件数は減少しているものの、外来の件数は、セラピストの増員及びりハビリ予約センターの設置等により、大幅に増加しているため。	338,575	行動計画の基本目標に沿って事業を推進する上での問題点	わかば園 事業課
61317 児童発達支援センター等 整備事業	継続	(H23年度 新規追加 事業)		基本構想の 策定、パブリックコメント、用地購入、公共事業評価、地質調査等各種調査等を実施	基本計画、 基本設計、 アドバイザー契約、選定委員会の 開催、事業者の選定、 契約締結、 審査結果公表、地元説明会開催、 実施設計着手、埋蔵文化財発掘調査実施		実施設計において、施設従事者と十分なヒアリングを行い、新施設で反映させるよう努めている。地元説明会で求められた安全対策についても十分協議した上で施工計画に反映できるものを検討している。	事業の当初どおりのタイムスケジュールでH26年度以降に行うものもあるため。	12,777	新築工事の円滑な施工。 インフレスライド等に伴う変更契約の締結。	児童福祉 施設整備課
61318 児童発達支援	継続	(H24年度 新規追加 事業)			利用日数 15,559日	利用日数 19,022日		適切な支援を提供できている。	211,559		障害福祉 課(生活 支援課)
61319 医療型児童発達支援	継続	(H24年度 新規追加 事業)			利用日数 4,013日	利用日数 2,877日		適切な支援を提供できている。	10,628		障害福祉 課(生活 支援課)
61320 放課後等デイサービス	継続	(H24年度 新規追加 事業)			利用日数 14,166日	利用日数 22,296日		適切な支援を提供できている。	214,535		障害福祉 課(生活 支援課)
61321 保育所等訪問支援	継続	(H24年度 新規追加 事業)			利用日数 1日	利用日数 82日		適切な支援を提供できている。	855		障害福祉 課(生活 支援課)
2章 子どもを取り巻く有害環境や問題解決への取り組み											
1節 課題を抱える子どもへの支援体制の整備											
62101 スクールカウンセラーの 活用	拡充	配置校数 小学校7校 中学校20校 配置時間 年間210時間	小学校8校 中学校20校 年間 210時間	小学校8校 中学校20校 年間 210時間	小学校8校 中学校20校 年間 210時間	配置校数 小学校10校 中学校20校 配置時間 年間210時間	小学校への配置が2校増加した。	スクールカウンセラーの全小学校への配置には至っておらず、勤務日数と勤務時間も増加していない。		全小学校配置と勤務日数や勤務時間の増加を、国や県へ引き続き要望していくとともに、学校教育の中でスクールカウンセラーによる活動の更なる充実を図る。	学校保健 安全課

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
62102 不登校児童支援事業	継続							実績としてはできていないが、学校とは連携できる体制があり、情報交換なども行っている。	(児童館・児童センターを含む)	小中学校と連携を取りながら、進めていく。	子育て総合センター
62103 進路指導相談	継続	学校・事業所訪問 延53回	延47回	延34回	延36回	延29回	市内公立中学校に一人ずつ配置している青少年進路指導員と2月に一度、情報交換会を開催した。	継続して事業に取り組むことができている。	936	青少年の適切な進路指導は今後とも必要とされているため、高校や就職先の企業と連絡を密にして、卒業生に関する情報収集をこまめに行う予定である。	青少年補導課
62104 青少年相談	継続	相談件数 電話324件 来所31件	電話232件 来所50件	電話180件 来所6件	電話243件 来所8件	電話280件 来所10件	思春期の子どもへの対応に悩む母親の電話相談が多い。	継続して事業に取り組むことができている。	8,625	青少年に関わる保護者の悩みは尽きず、相談窓口は今後とも必要である。様々な悩みに対して対応する相談員の力量が求められ	青少年補導課
62105 スクーリングサポート事業	継続	適応指導教室在籍児童生徒 学校復帰率 40.8%	教育相談 面接 350件 電話 232件	面接 307件 電話 213件	面接241件 電話185件	面接279件 電話277件	学校復帰を目指した、適応指導教室での支援のあり方・学校との連携の持ち方等を検討した。教育相談員の学校訪問による支援、わかば園との連携を進めた。	特に学校との連携を念頭に置いて適応指導教室での支援を行った。教育相談員による学校訪問において、学校・保護者・関係機関をつなぐ相談を進めることができた。わかば園との合同会議等で連携を進めた。	39,261	適応指導教室で学ぶ児童生徒のアセスメントを丁寧に行うことにより学校復帰率を高めることが必要である。教育相談については保護者や学校のニーズにあった教育相談のあり方を更に検討していきたい。	特別支援教育課
62106 不登校児童生徒学習支援事業	見直し・改善	居場所サポーター派遣校数 13校	5校 延80回 (在家庭学習支援システムを運用)	4校 延53回 (在家庭学習支援システムを運用)	9校 延183回 (在家庭学習支援システムを運用)	11校延317回	各学校の居場所サポーターの要請に応えた。在家庭学習システムについて、活用促進に向けて周知を図った。	居場所サポーターの派遣については、学校からの要請にほぼ応えることができた。在家庭学習システムについてはより使いやすいシステムへの移行が必要である。	2,690	今後も増えるであろう居場所サポーター派遣の要請に応えるための予算措置が必要である。在家庭学習システムについてはより使いやすいタブレット等でも使用できるシステムへの移行が必要である。	特別支援教育課
2節 有害環境対策の推進											
62201 情報モラル教育の推進	継続	実施校数 64校	62校	62校	62校	62校	小中高等学校62校において、情報活用能力育成カリキュラムの確認、改善を図った。	前年度に引き続き、全校で取り組んでいる。		小学校教科書の採択にあわせ、情報活用能力育成カリキュラムの確認や、改善が必要である。	教育研修課
62202 風俗営業等の建築規制	継続	建築等の可否相談 31件	可否相談 28件 (旅館業等審査会の開催、市長同意は無し)	可否相談 15件 旅館業等審査会2回 市長同意 1件	可否相談 15件 旅館業等審査会の開催 なし 市長同意 1件	可否相談 16件 旅館業等審査会の開催 なし 市長同意 なし	関係者から、問い合わせがあれば、正確に調査の上、迅速に回答する。	問い合わせには、迅速に回答している。	0	通学路、公園など年によっては変更になる条件にすばやく対応することが困難であるが、必要に応じて関係部署と連携しながら対応する。	環境学習都市推進課



# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度			H25年度		
62203 インターネット問題に関する研修支援事業	継続	(H21年度新規事業)	1事業	0	1事業	2事業		青少年のインターネットや携帯電話の使用方法が問題になっている中で、保護者への啓発が広がっていない。	47	小・中学校だけでは、研修の機会が限られるので、対象となる研修会の主催者を、幼稚園や地域団体に広げることで、保護者への研修機会の増加を図る。	青少年施策推進課	
62204 「愛の一声」運動	継続	補導委員の活動回数 延8,526回	延8,642回	延8,389回	延8,309回	延8,029回	青少年に対する見方や声かけの方法について研修する機会を持った。	継続して事業に取り組むことができている。	7,382	補導委員が、社会のニーズに合致した研修を受講する中で、子どもに対する幅広い見方や効果的な声かけの方法等を身につける必要がある。	青少年補導課	
62205 街頭補導活動【重点】	継続	補導車実働日数 延451日	延472日	延586日	延625日	延704日	巡回回数を増やすことにより、子どもたちの安全を見守る機会を増やした。	継続して事業に取り組むことができている。	15,311	補導活動については、青少年の現状に即して多方面からの情報を加味しながら今後とも青少年の健全育成・非行化防止に対応していかなければならない。	青少年補導課	
62206 市民に対する啓発活動	継続	研修会等参加回数 18回	講演会6回 研修会・協議会等参加 13回	(講演会) 5回 (研修会等) 14回	(講演会) 7回 (研修会等) 14回	(講演会) 8回 (研修会等) 15回	最近の青少年の傾向を把握するため、警察関係者や青少年に関わる関係機関と連携し、情報収集に努めた。	継続して事業に取り組むことができている。		講演会の参加依頼は多く、ニーズはあるが、本業務との兼ね合いの難しさで全てに対応できないことがあるので、啓発冊子を市のホームページに掲載し、市民に啓発していく。	青少年補導課	
62207 白ポスト(有害図書類回収)	継続	有害図書類回収数 2,954点	3,719点	3,871点	3,482点	4,371点	市民のニーズはあると判断している。今年度16箇所ある白ポストのうち1箇所を補修した。	継続して事業に取り組むことができている。		白ポストの老朽化に伴い、新しいものを購入したいが予算化が難しいので、少しずつ補修していく。	青少年補導課	
62208 地域環境実態調査	継続	調査対象 222店	217店	225店	221店	222店	市内各地区の補導委員や警察と共に気になる店舗を巡回している。	継続して事業に取り組むことができている。		タバコやアルコールだけではなく、最近は脱法ハーブ等に関わる店の存在が浮かび上がっている。市内各地区の補導委員や県民局、警察との連携が不可欠である。	青少年補導課	
3章 子どもの安全の確保												
1節 子どもの交通安全の確保												
63101 交通安全教育等の推進【重点】	継続	交通安全教室等実施回数 213回	190回	193回	185回	173回		学校・幼稚園・保育所や地域の実情に応じた交通安全教室や自転車安全教室が実施出来たため。	33,806	特になし	交通安全対策課	

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> = できている = ほぼできている = 余りできていない x = できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度			H25年度		
63102 通学路安全確保事業 【重点】	継続	実施	実施	実施	実施	実施	実施	学校、道路管理者、警察、PTA、地域関係機関・団体等と連携し、道路状況の改善、登下校時における交通規制等についての調整を行った。 また、国・県からの通知に基づき、通学路の安全確保に向けた取り組みを行うため、関係機関の連携体制を構築し、「西宮市通学路交通安全プログラム」を策定した。	継続して取り組みを行っている。 また、平成24年度に緊急合同点検を行った190の全ての危険箇所について、対策メニューを作成し、順次対策を実施している。	8,083	道路構造に由来する改善要望には、即応できないものや実現困難な案件も多い。	学校改革課
2節 子どもを犯罪等の被害から守るための取り組み												
63201 防犯等の整備促進	継続	防犯灯設置数 新設270灯 取替505灯	新設212灯 取替971灯	新設155灯 取替725灯	新設:175灯 取替:609灯	新設:167灯 取替:630灯			継続して防犯灯の整備が進んでいるため。	17,189	現行制度を継続して実施する。	地域活動支援課
63202 「安全マップ」の作成 【重点】	継続	実施校数 42校	40校	40校	40校	40校	子どもが犯罪等に巻き込まれないようにするため、保護者や地域と連携を密にとり、安全マップの内容の充実を図っていく。	各学校により校区内の状況は異なるが、交通安全・防犯・防災等の観点から、安全マップの作成に取り組んでいる。			安全マップの必要性を周知し、通学路の再点検も含め、危険箇所の把握等、具体的な留意点を明示し、内容の更なる充実を図る。	学校保健安全課
63203 県警ホットラインの設置	継続	実施	実施	実施	実施	実施						施設管理関係各課
63204 地域と学校の連携による見守り	継続	実施校数 42校	「地区青少年愛護協議会の活動」 の中で実施 40校	「地区青少年愛護協議会の活動」 の中で実施 40校	「地区青少年愛護協議会の活動」 の中で実施 40校	「地区青少年愛護協議会の活動」 の中で実施 40校			全地区で実施している。		(「地区青少年愛護協議会の活動」の中で実施) 地区青愛協で見守りパトロールを実施しているが、毎日登下校時に行っている地区もあり、人数の確保に工夫が必要である。	青少年育成課
3節 被害に遭った子どもへの支援体制の充実												
63301 西宮子ども家庭センターとの連携	継続	ケース検討会議 63回	122回	99回	91回	120回	ケース検討会議の開催回数が前年比で29件(32%)増加しました。	例年通りケース検討会議を開催しました。			今後とも必要に応じケース検討会議を開催していきます。	児童・母子支援課

## 2. 平成25年度新規追加事業の事業内容

事業名	事業内容	方向性	方向性の内容及び目標事業量	担当課
<b>基本目標 2 母と子の健康を支えるまちづくり</b>				
1章 子どもや母親の健康の確保				
1節 安心して妊娠・出産ができる環境づくり				
21113 妊婦歯科検診	妊娠中は、むし歯や歯周病を発症しやすい状況となることから、妊婦への歯周病等の早期発見、予防および早期治療を促して口腔内の改善を図る。また、口腔衛生への意識高揚およびかかりつけ歯科医の必要性を促進する。	新規実施	歯科検診を受診することで、妊娠中に口腔内の管理ができ、母体の健康管理につながる。早産や低体重児出産の原因ともなりうる歯周病を予防し、出産のリスクの減少も目指す。	地域保健課
2節 育児不安の解消や子どもと母親の健康確保				
21219 10か月児健康診査	心身の成長、発達が急速に進む概ね10か月児を対象に、各種疾病の早期発見や適切な保健指導によって乳児の健やかな発達を促すとともに、生活習慣、虫歯の予防、栄養等の育児に関する相談を実施することによって育児支援を行う。	新規実施	新たに開院した小児科でも実施していただくことにより、市民がより利用しやすいようにしていく。	地域保健課
<b>基本目標 3 子育てと仕事の両立を支えるまちづくり</b>				
2章 仕事と生活の調和の実現				
2節 子育て世代等への就労支援				
32206 西宮若者サポートステーション事業(厚生労働省認定事業)	働くことについて不安や悩みを抱えている15歳から39歳の若者を対象に、専門的な知識を持つスタッフにより就労などの進路決定に向けた包括的支援を行う。	新規実施	サポステ事業において支援対象者の就職的自立を支援し、また市が実施する「若年者キャリア形成支援事業」(心理カウンセリング、セミナー、職場体験等の実施)により、サポステ事業の補完を行うことで、より効果的な就労支援を目指す。 目標事業量:進路決定者数	障害福祉課